
いの町 公共施設等総合管理計画

平成29年3月

高知県吾川郡いの町

目 次

第1章 計画策定の趣旨等

第1節 計画策定の趣旨	1
第2節 計画の位置づけ	3
第3節 計画の対象	4
第4節 計画の期間	4
第5節 計画の進行管理	5

第2章 本町を取り巻く状況

第1節 町の成り立ち	6
第2節 人口の状況	7
第3節 財政の状況	9

第3章 公共施設等の現状及び将来の見通し

第1節 対象施設	11
第2節 建物系公共施設等の更新費用推計	16
第3節 土木系公共施設の更新費用推計	20
第4節 企業会計公共施設の更新費用推計	22
第5節 公共施設等の更新費用推計	24

第4章 公共施設等の総合的な管理に関する基本的な方針

第1節 基本的な方針について	29
第2節 実施方針について	30

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

第1節 建物系公共施設	33
第2節 土木系公共施設	88
第3節 企業会計公共施設	89

資料

参考文献等	98
公共施設等総合管理計画 記載内容確認リスト	99

第 1 章 計画策定の趣旨等

本章では、計画策定の趣旨等を整理していきます。

第 1 節 計画策定の趣旨

地方公共団体においては、近年、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっています。厳しい財政状況が続く中、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予測されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)における「インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成 25 年 11 月には、「インフラ長寿化基本計画」が策定されています。

また、各地方公共団体においては、こうした国の動きと歩調をあわせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画の策定に取り組むよう要請^(*)されているところです。

これらを踏まえ、本町は「いの町公共施設等総合管理計画」(以下、「本計画」という。)を策定し、将来にわたり適切な公共サービスの提供と持続可能な財政運営を両立させるため、今後、どのように本町の公共施設等の総合的かつ計画的な維持管理・修繕・更新を推進していくのか、その基本的な方針を示すこととします。

(*) 総務省 「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」

(別添1)

総 財 務 第 74 号
平成 26 年 4 月 22 日

各都道府県知事 } 殿
各指定都市市長 }

総務大臣 新藤 義孝

公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について

我が国においては、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっております。地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。また、このように公共施設等を総合的かつ計画的に管理することは、地域社会の実情にあった将来のまちづくりを進める上で不可欠であるとともに、昨今推進されている国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）にも資するものです。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)における「インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成 25 年 11 月には、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されたところです。

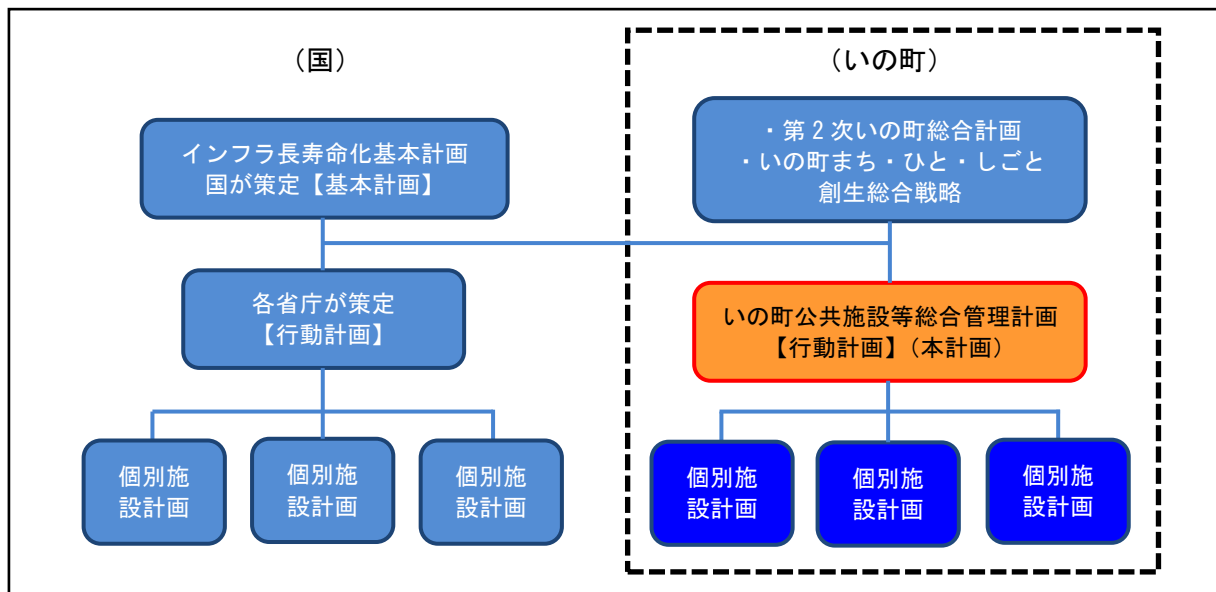
各地方公共団体においては、こうした国の動きと歩調をあわせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）の策定に取り組まれるよう特段のご配慮をお願いします。

また、各都道府県においては、貴都道府県内市区町村（指定都市を除く。）に対しても本通知について速やかにご連絡いただき、その趣旨が徹底されますようお願いします。

第2節 計画の位置づけ

本計画は、本町の最上位計画である「第2次の町振興計画」及び「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）の理念のもと、その他のまちづくりや公共施設等に関連する計画や施策等と連携し、今後の公共施設等に係る取組の方向性を示す、分野横断的な計画です。

図表 1-1：いの町 公共施設等総合管理計画 位置づけ



いの町公共施設等総合管理計画【行動計画】（本計画）

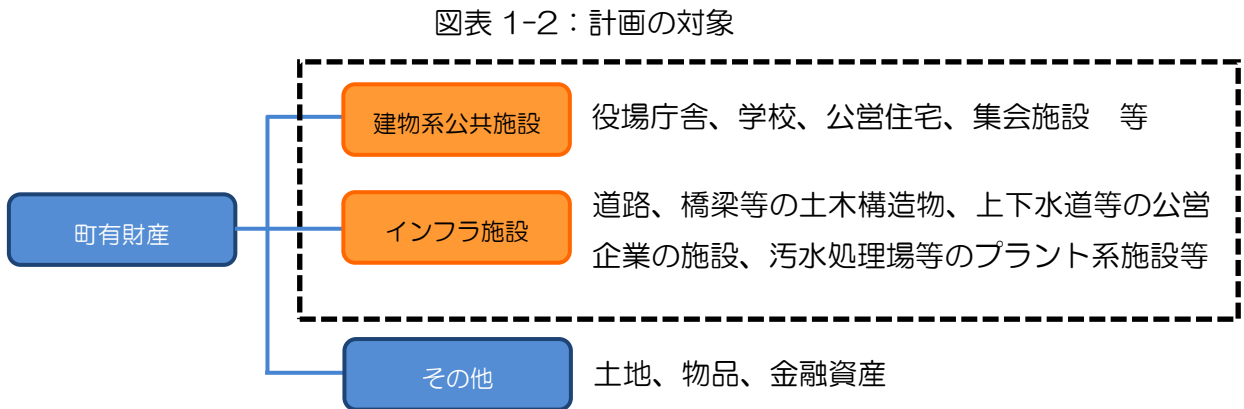
平成28年度に策定。本町の公共施設等全体に関する維持管理・修繕・更新についての基本方針を取り決めた計画です。また、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」との関係においては、本町における行動計画とします。

個別施設計画【個別施設毎の長寿命化計画】

平成32年度を目途に策定予定。施設類型ごとに基本方針や建て替え等の更新時期及びその内容を取り決めた実践計画です。また、既に策定されている計画等は、本計画と整合を図り、必要に応じて見直すものとします。

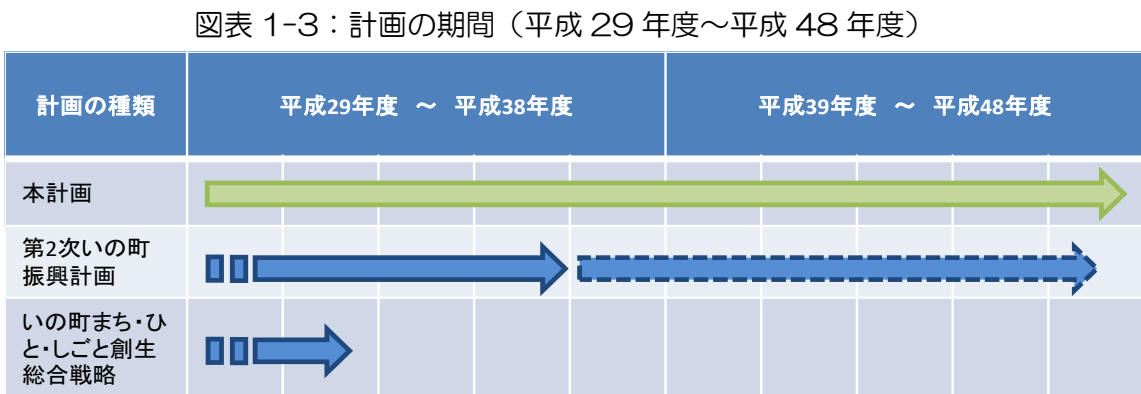
第 3 節 計画の対象

本町では、役場庁舎や学校、公営住宅等の様々な建物系公共施設（いわゆるハコモノ）や道路、橋梁、上下水道等のインフラ施設を保有しており、それら公共施設等について、適切に維持管理を行っていく必要があります。そのため本計画では、建物系公共施設とインフラ施設の両方を対象とします。



第 4 節 計画の期間

計画期間は、図表 1-3 に示すとおり、平成 29 年度から平成 48 年度までの 20 年間とします。ただし、今後の本町を取り巻く社会・経済情勢や法令・国の施策等の進行状況、最新科学技術・知見の状況等の変化に柔軟に対応するため、計画期間内であっても、必要に応じて適宜見直すこととします。



※「第 2 次の町振興計画」は、平成 27 年度から平成 36 年度までの計画であり、平成 37 年度以降は、新たに 10 年間の計画を策定予定

※「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、平成 27 年度から平成 31 年度までの計画

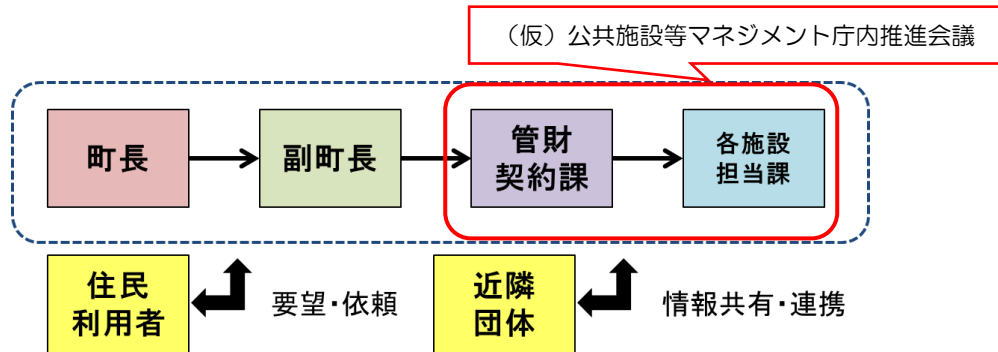
第5節 計画の進行管理

(1) 総合的かつ計画的な管理を実現するための推進体制の構築

本計画を着実に進行管理していくためには、全庁的な推進体制の整備が必要です。

そのため、各施設担当課の連携強化、公共施設等の情報共有、地方公会計における固定資産台帳（以下、固定資産台帳という。）の利活用など、総合的かつ計画的に公共施設等の管理をすることができるよう、管財契約課を中心に施設担当課で構成する「（仮）公共施設等マネジメント庁内推進会議」を設置し推進体制を構築します。

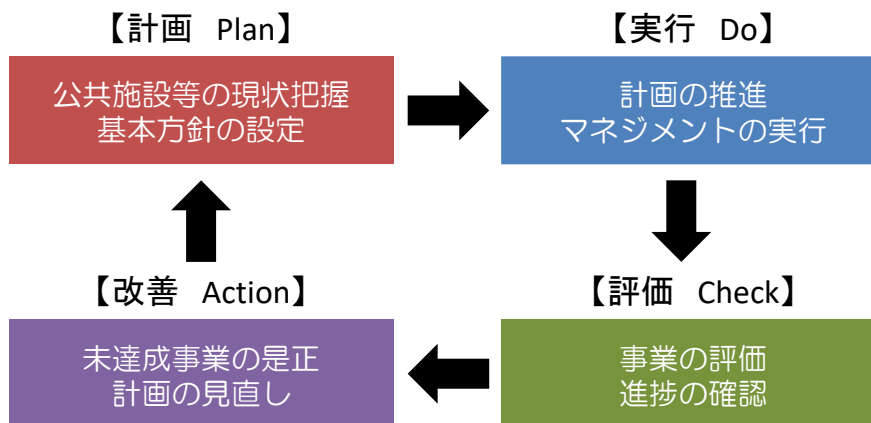
図表1-4：推進体制のイメージ



(2) PDCAサイクルに基づく維持管理・運営体制の構築

限りのある財源の配分の範囲内で、必要な公共施設等のサービスを効果的に提供するため、「Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）」のPDCAサイクルに基づく公共施設等の維持管理・運営の体制を構築し、計画の着実な推進に向けた継続的な改善に全庁的に取り組みます。

図表1-5：PDCAサイクルのイメージ



第2章 本町を取り巻く状況

本章では、本町の公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる見通し・課題について整理をしていきます。

第1節 町の成り立ち

本町は、平成16年に、吾川郡伊野町、吾北村、土佐郡本川村が合併し、いの町として誕生し、行政面積が470.97㎢と広大な土地を有しています。本町は、高知県の中央部に位置し、土佐和紙発祥の地として四国で最も透明度の高い仁淀川の美しい流れとともに育まれてきました。また、歴史的商家の町並みや土佐和紙など素晴らしい観光資源を有するとともに、日本最大のヤブツバキや四国随一の規模を誇る「程野の滝」など、四季折々の自然が織りなす美しい風景や棚田などの自然も広がっています。

本町の東南部は、幹線道路（国道33号等）と鉄道（JR土讃線、とさでん交通電車伊野線）により高知市と結ばれており、北部は愛媛県に接しています。また中央部には、本町の都市軸となる国道194号が南北に走り、高知県の北玄関として高知市と愛媛県西条市とを結んでいます。さらに国道439号が東西に走り、土佐郡土佐町から本町を通過し、吾川郡仁淀川町へと抜けています。

気候については、面積が広大であることから、温暖多雨で四季の調和がよく保たれた伊野地域から、平野部と比較して気温が3度ほど低く、夏季は冷涼で比較的過ごしやすいものの、冬季は最低気温が－10度にも達する本川地域まで変化に富んでいます。



仁淀川に浮かぶ紙のこいのぼり



程野の滝

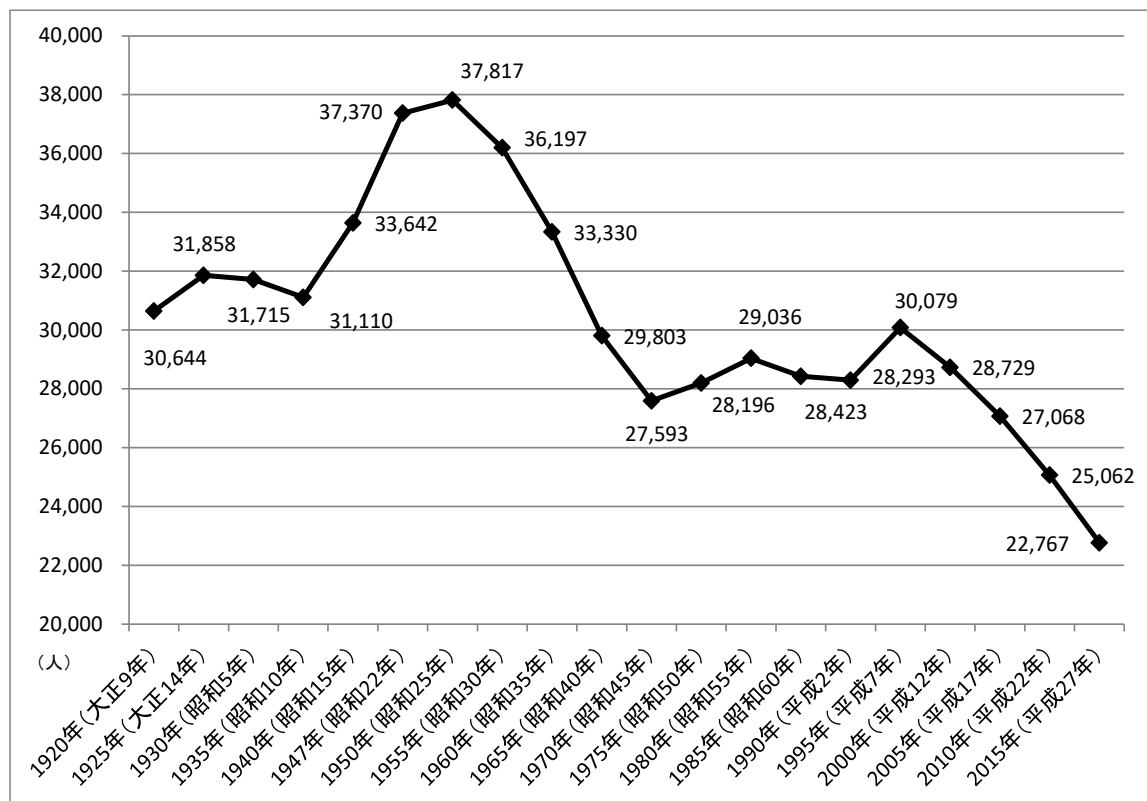


大瀧の滝

第2節 人口の状況

本町の人口推移は、図表 2-1 に示すように、昭和 20 年代前半までは人口は増加傾向にありましたが、昭和 20 年代後半より、ほぼ一貫して減少を続けています。その後、昭和 50 年代前半及び平成 7（1995）年あたりでは、一時的に人口の増加が見受けられましたが、それ以降、人口は再び減少に転じ、平成 12（2000）年から平成 27（2015）年までの推移を 5 年ごとに見ると、減少率が 5%を超える高い水準で減り続けており、今後も引き続き、減少傾向で推移していくものと見込まれます。

図表 2-1：総人口の推移



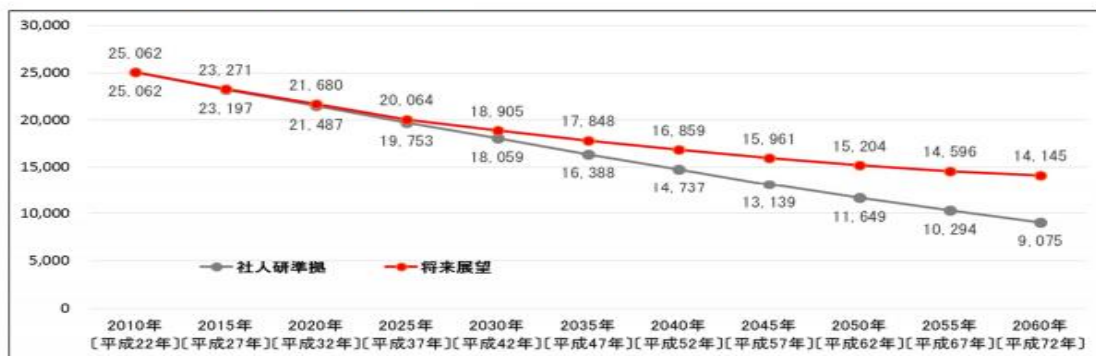
（いの町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンより一部加工）

次に本町の人口の将来推計は、図表 2-2、2-3 に示すように、一般財団法人 社会・人口問題研究所の推計値においては、平成 72（2060）年には 9,075 人、平成 22（2010）年の 25,062 人と比べ約 63.8%（15,987 人）減少と推計されています。年齢別人口を5年ごとに見てみると、老年人口の割合は更に増加、生産年齢人口及び年少人口の割合は減少すると推計されています。

また、本町の「総合戦略」の人口推計においては、平成 72（2060）年には 14,145 人と推計されています。両方の値の差には、およそ 5,000 人の乖離がありますが、これは本町が、住民の皆さんとともに、人口減少問題に立ち向かい、将来にわたって長く本町を維持していくために、様々な施策や行政サービスを実践していけば、達成が可能として見込んでいる数値ですが、こちらの推計値においても、生産人口は人口・割合ともに減少と推計されています。

このことから、公共施設等の将来ニーズも減少していくものと予測されます。

図表 2-2：人口の見通し



図表 2-3：人口の将来展望の年齢3区分の推計



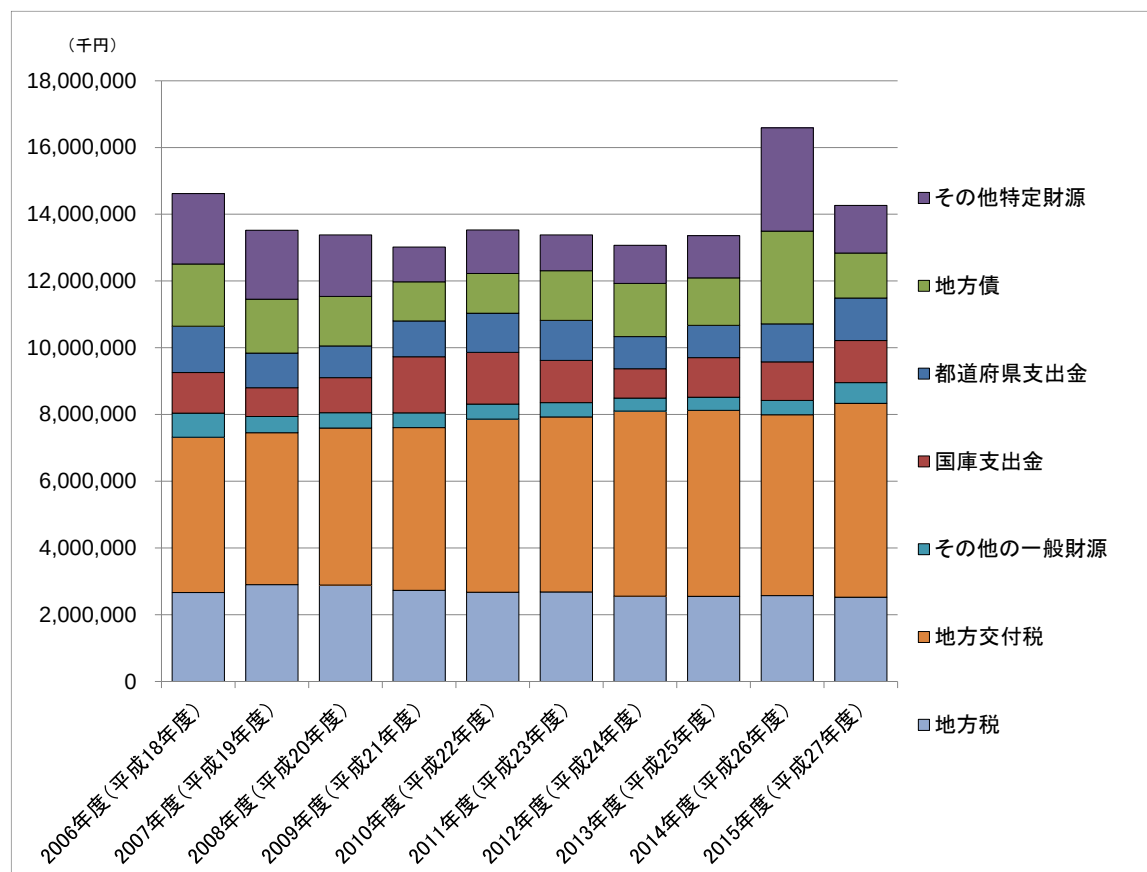
（いの町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンより）

第3節 財政の状況

本町の過去10年間の普通会計決算に基づく財政状況を、図表2-4に歳入決算額の推移、図表2-5に歳出決算額の推移として示しています。

歳入決算額の推移を見ると、地方税等の収入減が続いており、平成26(2014)年度に新本庁舎建設工事のため地方債が増加したため、一時的に歳入総額が160億円台と増加していますが、平成18(2006)年度以降の歳入総額は、およそ130億円台から140億円台の横ばい傾向が続いています。

図表2-4：歳入決算額の推移

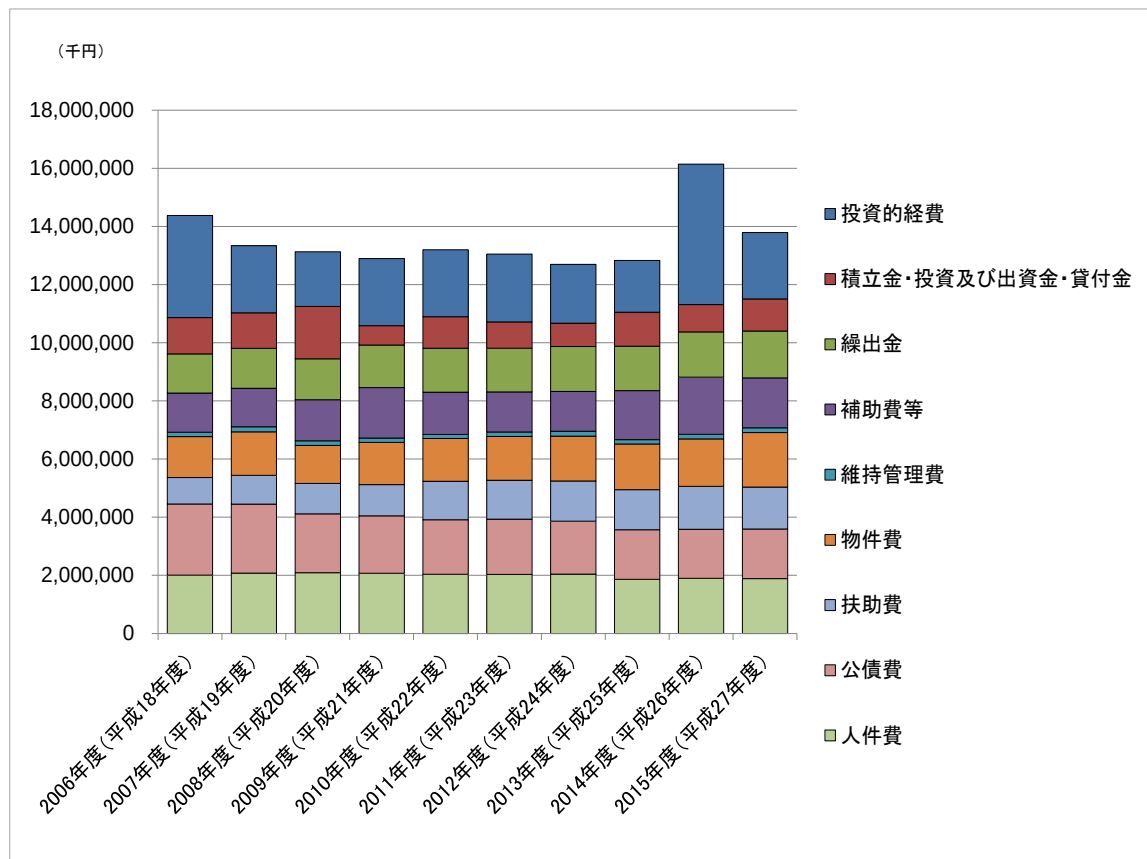


(決算統計より作成)

歳出決算額の推移を見てみると、義務的経費の人件費では、職員の人員削減等により、年々減少傾向にあります。しかし反対に、社会保障である扶助費は、増加傾向が続いています。投資的経費では、平成18(2006)年度の合併特例事業及び平成26(2014)年度の本庁舎建設工事により大きく増加した以外は、ピーク時の約4割から5割で推移しています。平成18年度以降の歳出総額は、一時的に増加した平成26(2014)年度を除くと、おおよそ120億円台から140億円台を推移し、横ばい傾向が続いています。

今後の財政状況について、歳入面では、生産年齢人口減少等による税収の減少及び市町村合併後、特例的に認められてきた合併算定替えの終了による地方交付税の減少、歳出面では、老年人口の割合が高い水準で推移することから、福祉・介護に関する行政需要の更なる拡大や「総合戦略」の目標達成のため、子育て支援・少子化対策による扶助費等の増加が予測されます。

図表 2-5：歳出決算額の推移



(決算統計より作成)

第3章 公共施設等の現状及び将来の見通し

本章では、本町が保有する公共施設等の現状を把握し、既存の施設を現行のままの総量で保有し続けた場合、その量及び機能を適切に保つことを目的とした更新のために、どの程度の費用が必要になるのか推計していきます。

第1節 対象施設

1. 対象施設

本計画では、対象とする公共施設等を、図表3-1に示すように建物系公共施設、土木系公共施設、企業会計施設の3つに区分します。

図表3-1：対象とする施設分類

区分	大分類	小分類	主な施設
建物系 公共施設	行政系施設	庁舎等	いの町役場庁舎等
		消防施設	消防屯所等
	町民文化系施設	集会施設	集会所等
	社会教育系施設	図書館	いの町立図書館
		公民館	公民館
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、運動場
		レクリエーション施設	道の駅等
	産業系施設	産業系施設	育苗研修センター等
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	ウェルネス伊野等
		その他保健福祉施設	すこやかセンター伊野等
	医療施設	医療施設	診療所
	学校教育系施設	学校	小学校、中学校等
		その他教育施設	給食センター
	子育て支援施設	幼稚園・保育所等	幼稚園・保育所等
	公営住宅	公営住宅	公営住宅
	公園	公園	波川公園等
	供給処理施設	供給処理施設	吾北焼却処理場等
	その他	その他	旧校舎等

区分	大分類	小分類	主な施設
土木系 公共施設	道路、橋梁	道路	町道、農道、林道
		橋梁	永久橋、非永久橋
企業会計 施設	上水道施設	上水道施設	水道施設等
	下水道施設	下水道施設	污水处理施設等
	病院施設	病院施設	仁淀病院等

2. 建物系公共施設の現状

本町における建物系公共施設の施設分類ごとの延床面積及び施設数・棟数を、図表3-2に示しています。建物系公共施設の延床面積の合計は163,444.33㎡、施設数は309、棟数は567となっています。

図表3-2：建物系公共施設の施設分類ごとの延床面積

区分	大分類	小分類	延床面積（㎡）	施設数	棟数
建物系 公共施設	行政系施設	庁舎等	12,158.14	3	8
		消防施設	3,483.83	31	34
	町民文化系施設	集会施設	13,646.75	89	96
	社会教育系施設	図書館	1,618.77	1	1
		公民館	5,616.51	7	8
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	3,160.34	4	8
		レクリエーション施設	16,582.10	38	94
	産業系施設	産業系施設	4,301.12	6	14
	保健・福祉施設	高齢福祉施設等	12,796.05	8	9
	医療施設	医療施設	1,276.12	3	3
	学校教育系施設	学校	62,105.30	30	157
		その他教育施設	437.76	1	1
	子育て支援施設	幼稚園・保育所等	5,905.10	15	17
	公営住宅	公営住宅	12,399.13	22	51
	公園	公園	338.44	8	10
	供給処理施設	供給処理施設	547.10	2	4
	その他	その他	7,071.77	41	52
	合計		163,444.33	309	567

3. 土木系公共施設の現状

本町における土木系公共施設の施設分類ごとの総量は、図表 3-3 に示すとおりです。

図表 3-3：土木系公共施設の総量

区分	大分類	小分類等		総量
土木系 公共施設	道路、橋梁	道路	町道	421,016m
			農道	84,301m
			林道	90,947m
		橋梁	永久橋	5,102.30 m
			非永久橋	28.80 m

4. 企業会計施設の現状

本町における企業会計施設の施設分類ごとの総量は、図表 3-4 に示すとおりです。

図表 3-4：企業会計施設の総量

区分	大分類	小分類等	総量
企業会計 施設	上水道施設	上水道施設（建物系）	1,019.81 m ²
		管渠	270,139.931m
	下水道施設	下水道施設（建物系）	5,987.05 m ²
		管渠	55,875.710m
	病院施設	病院施設（建物系）	10,952.18 m ²

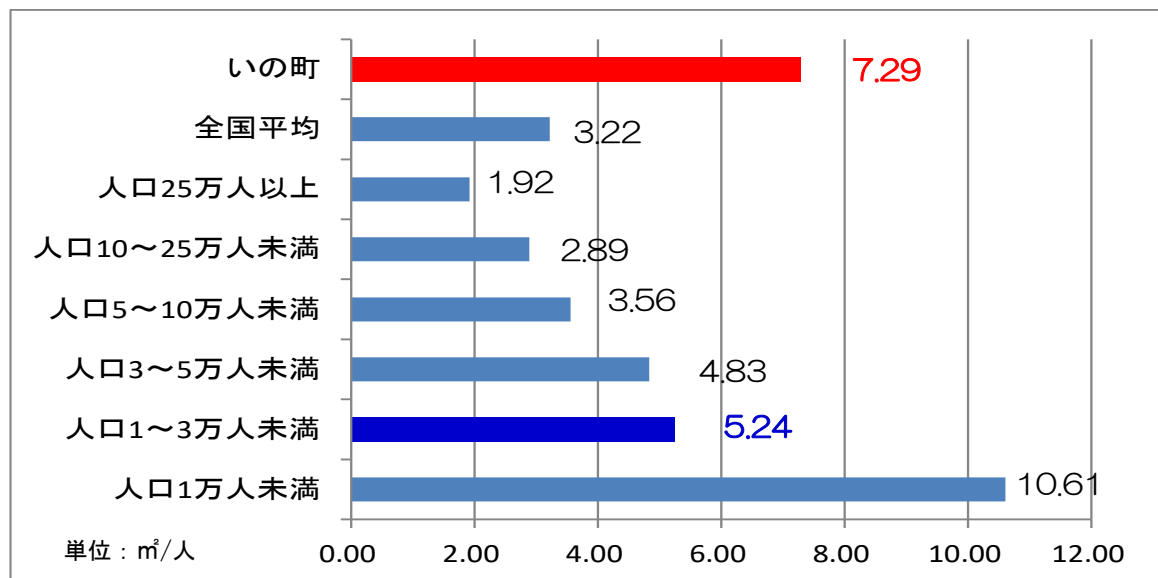
本町の人口1人あたりに換算した建物系公共施設及び企業会計施設の病院施設（以下、建物系公共施設等という。）の延床面積は、図表3-5に示すように、**7.29㎡/人**となっています。図表3-6は、総務省が公表している団体規模別の人口1人当たりの公共施設の延床面積の全国平均等と比較したもので、人口同規模の全国平均（人口1万人～3万人未満、**5.24㎡/人**）を2.05㎡/人（39.1%）上回っており、建物系公共施設等の保有総量が、適正規模にあるかの検討が必要になります。

図表3-5：人口1人当たりの建物系公共施設等の延床面積

市町村名	延床面積 (㎡) 病院施設含む	平成28年 4月1日時点 人口(人)	【いの町】 1人当たりの 延床面積 (㎡/人)	【人口同規模 全国平均】 1人当たりの 延床面積 (㎡/人)
いの町	174,396.51	23,928	7.29	5.24

（全国平均：平成24年3月総務省自治財政局財務調査課 公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果 資料2 全国平均値及び人口区分別平均値）

図表3-6：人口1人当たりの公共施設延床面積比較グラフ



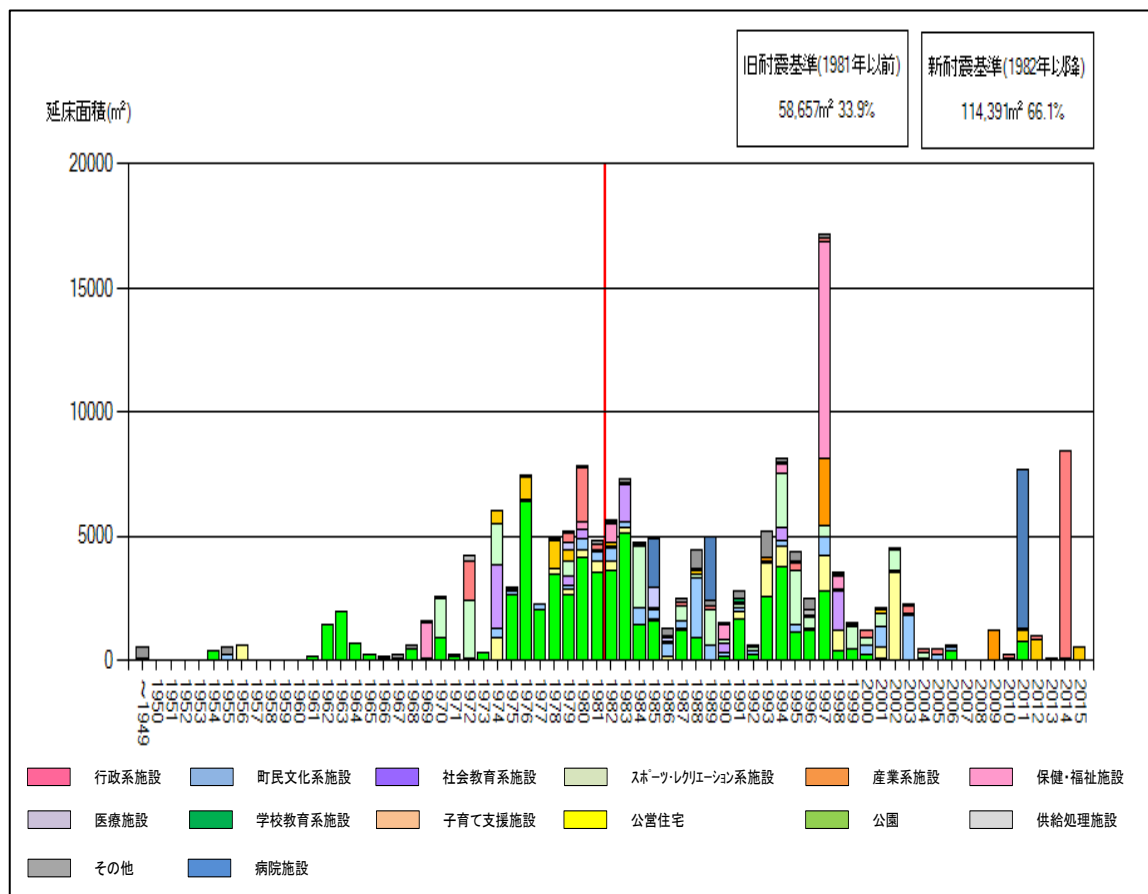
第2節 建物系公共施設等の更新費用推計

1. 建築年代別の整備状況

本町の建物系公共施設等の建築年代別の整備状況は、本町の固定資産台帳より作成した年度別の延床面積の量を示した図表3-7のとおりです。グラフの値が大きいほど、その年度に公共施設を多く建設した、または、大規模な延床面積を有する公共施設を建設したことを示しています。

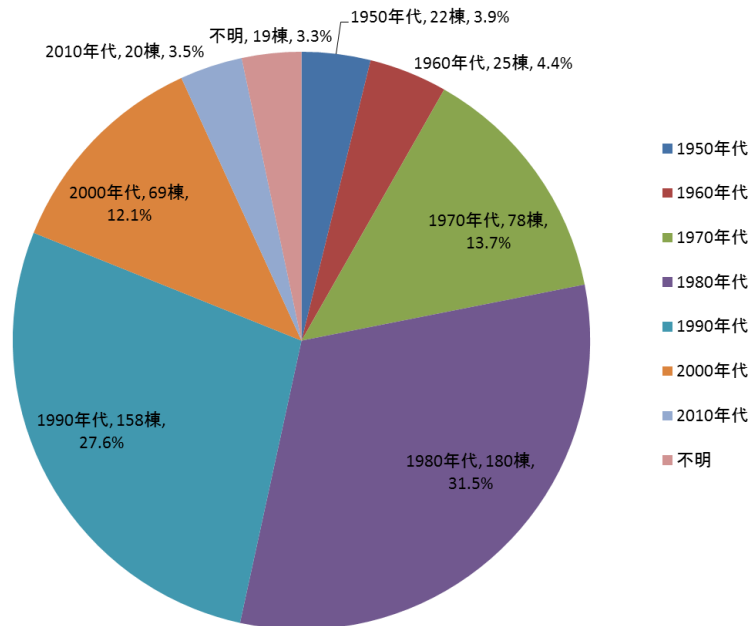
なお、旧耐震基準である昭和56（1981）年以前に建築している、建物系公共施設等の棟数は170棟で約31.3%、延床面積は約58,656.54㎡で約33.9%を占めています。

図表3-7：建物系公共施設等の築年別整備状況（上下水道施設を除く）

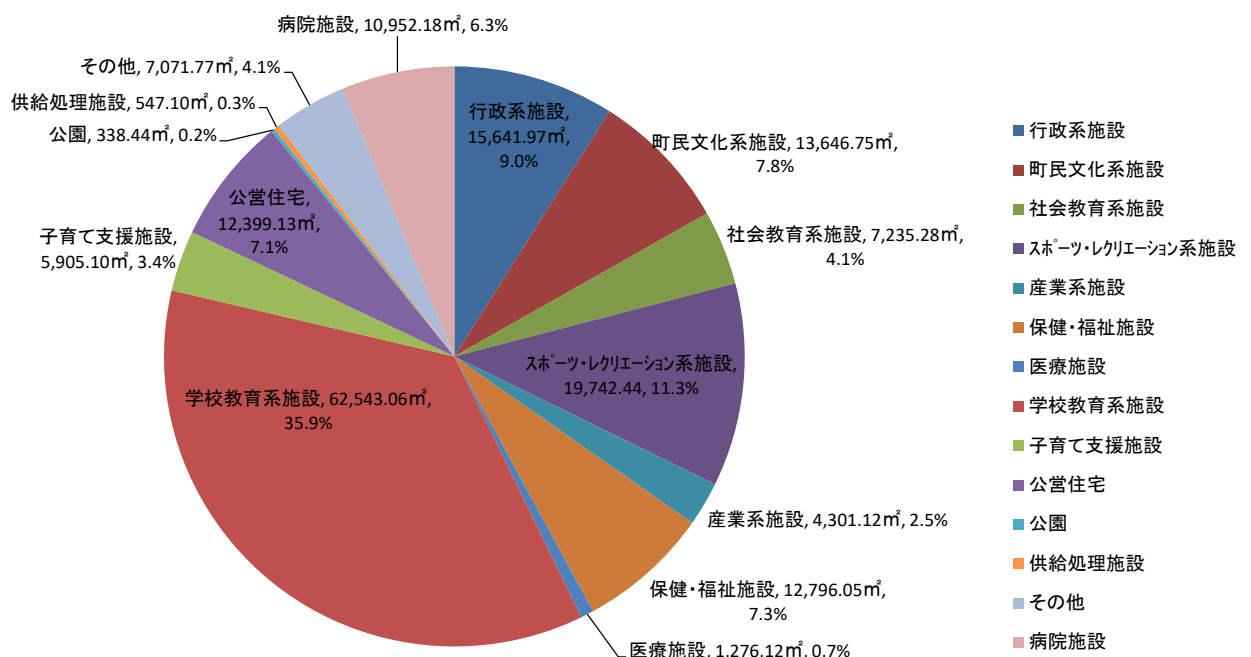


本町の建物系公共施設等の建築年代別棟数、施設類型（大分類）ごとの延床面積割合、構造別公共施設の棟数を図表3-8、図表3-9、図表3-10に示します。

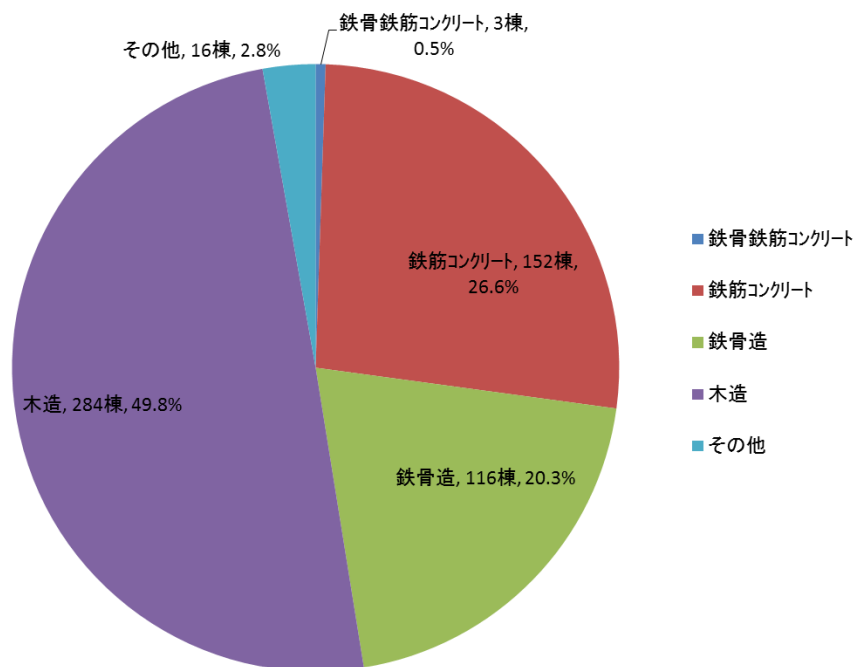
図表3-8：建築年代別の棟数



図表3-9：施設類型（大分類）ごとの延床面積割合



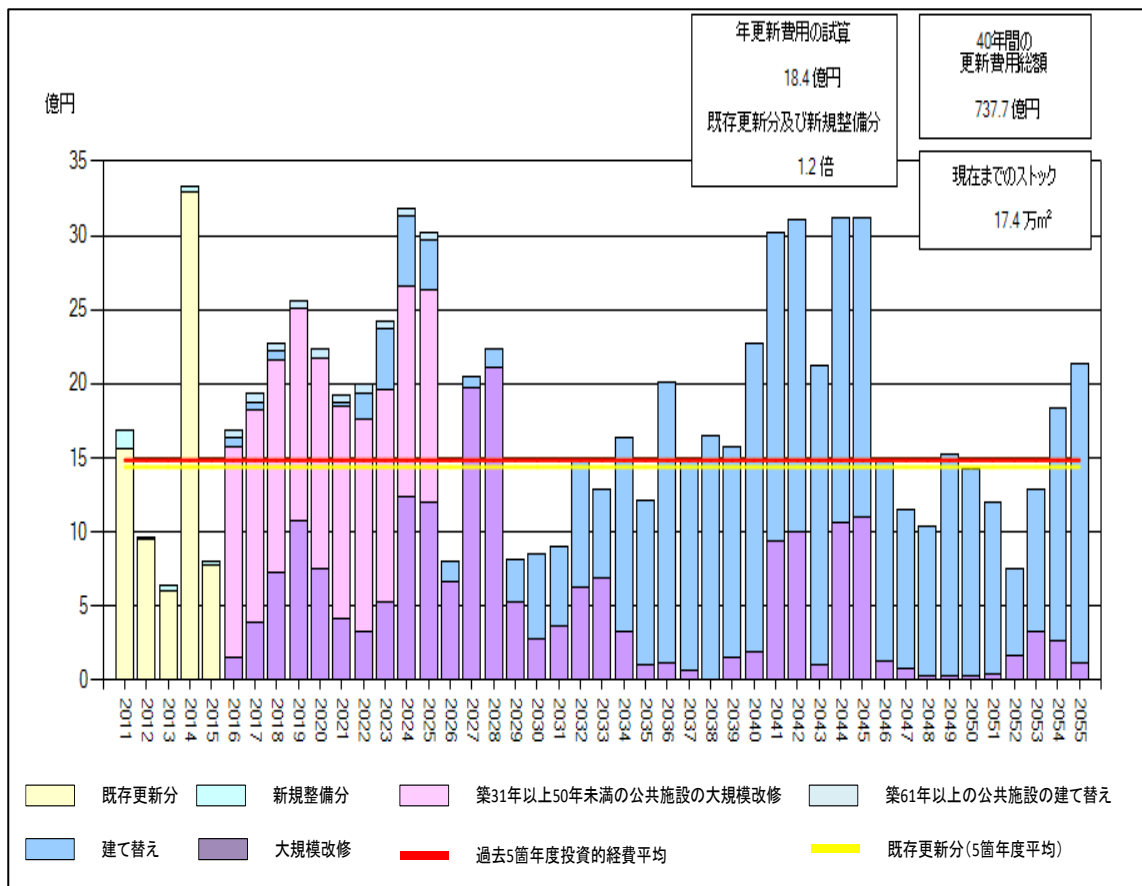
図表 3-10：構造別公共施設の棟数



2. 建物系公共施設等の更新費用の推計

標準的な耐用年数を60年とした場合に、必要となる本町の建物系公共施設等の将来の更新費用は、図表3-11に示すように、平成28(2016)年度から平成67(2055)年度までの40年間の更新費用総額で737.7億円、これを年平均に換算すると、約18.4億円になると推計されます。

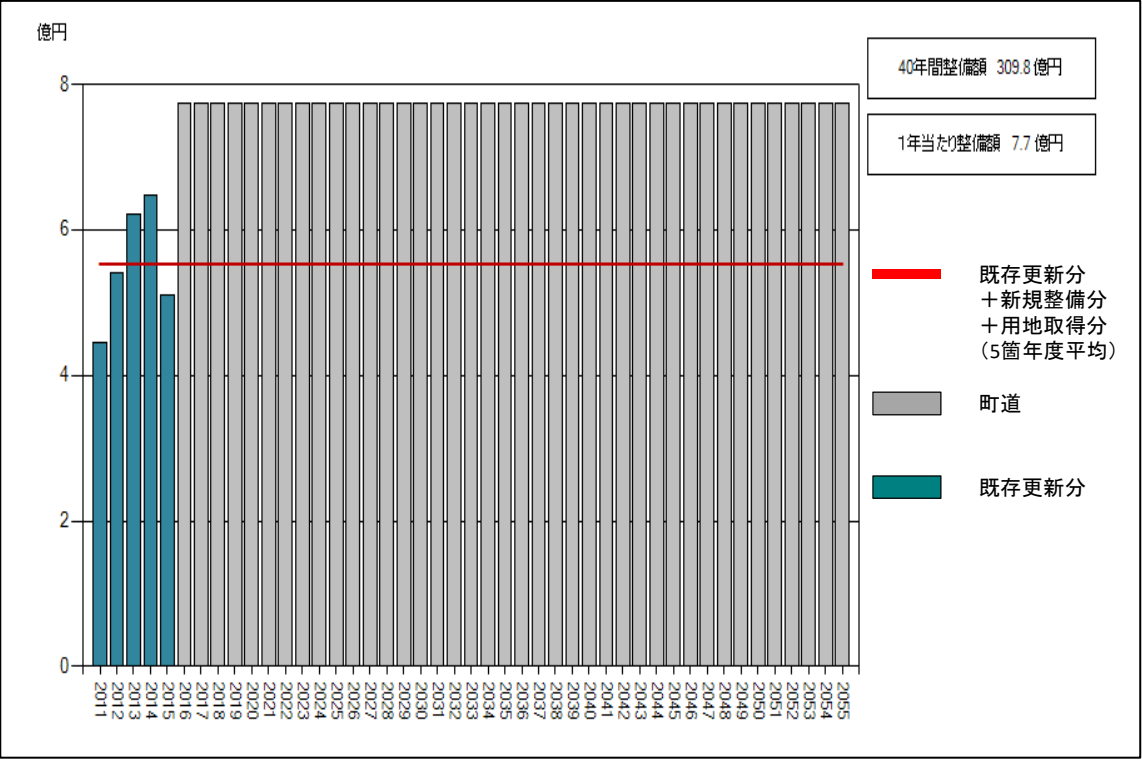
図表3-11：建物系公共施設等の更新費用



第3節 土木系公共施設の更新費用推計

本町が保有する道路について、これらすべてを現状規模のまま更新を行った場合に、必要となる将来の更新費用は、図表 3-12 に示すように、平成 28（2016）年度から平成 67（2055）年度までの 40 年間の更新費用総額で 309.8 億円、これを年平均に換算すると、約 7.7 億円になると推計されます。

図表 3-12：道路の更新費用



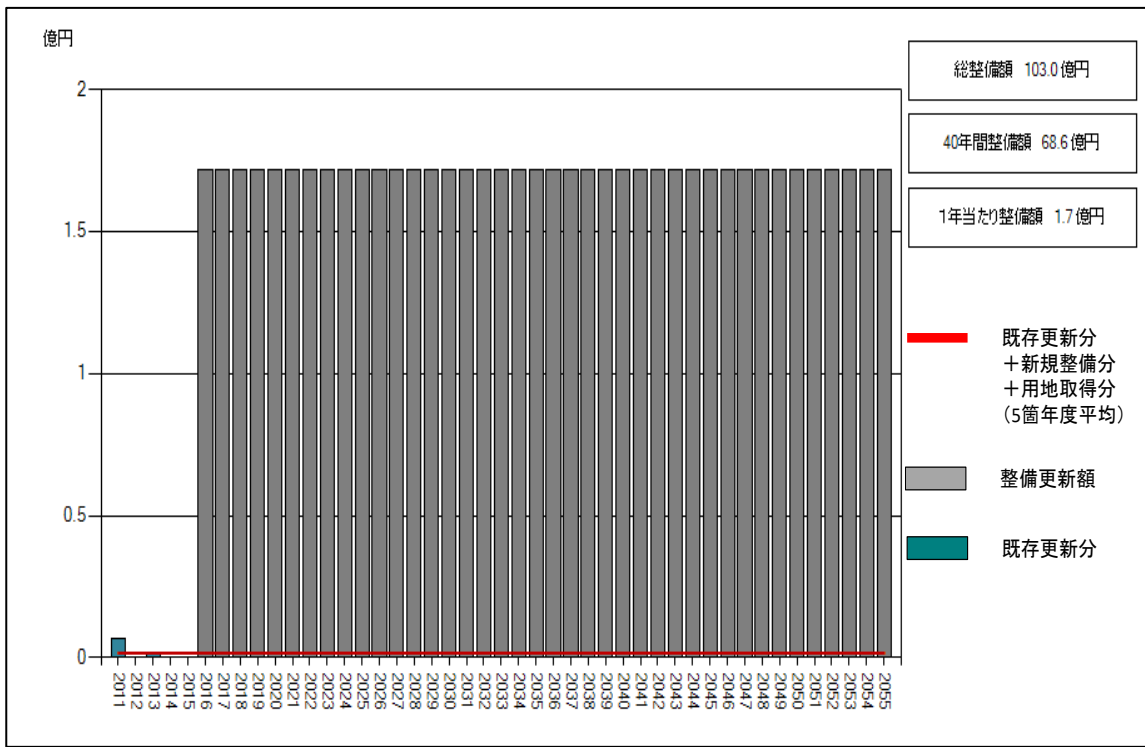
図表 3-13：道路の総量

区分	大分類	種別	道路部面積
土木系 公共施設	道路	町道	2,472,046 m ²

※農道、林道は含まない。

本町が保有する橋梁について、すべて現状規模のまま更新を行った場合に必要となる将来の更新費用は、図表 3-14 に示すように、平成 28（2016）年度から（平成 67（2055）年度までの 40 年間の更新費用総額で 68.6 億円、これを年平均に換算すると、約 1.7 億円になると推計されます。

図表 3-14：橋梁の更新費用



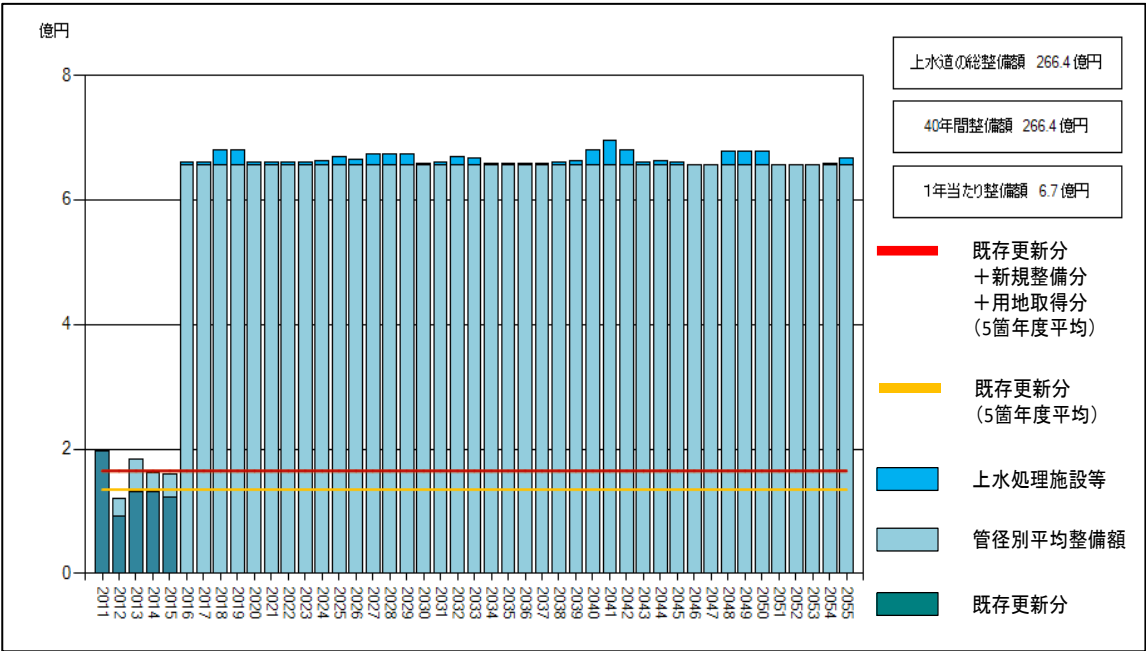
図表 3-15：橋梁の総量

区分	大分類	内容	総量
土木系 公共施設	橋梁	実延長	5,131.10m
		道路部面積	22,983.17 m ²

第4節 企業会計公共施設の更新費用推計

本町が保有する上水道施設について、すべて現状規模のまま更新を行った場合に必要となる将来の更新費用は、図表 3-16 に示すように、平成 28（2016）年度から平成 67（2055）年度までの 40 年間の更新費用総額で 266.4 億円、これを年平均に換算すると、約 6.7 億円になると推計されます。

図表 3-16：上水道施設の更新費用



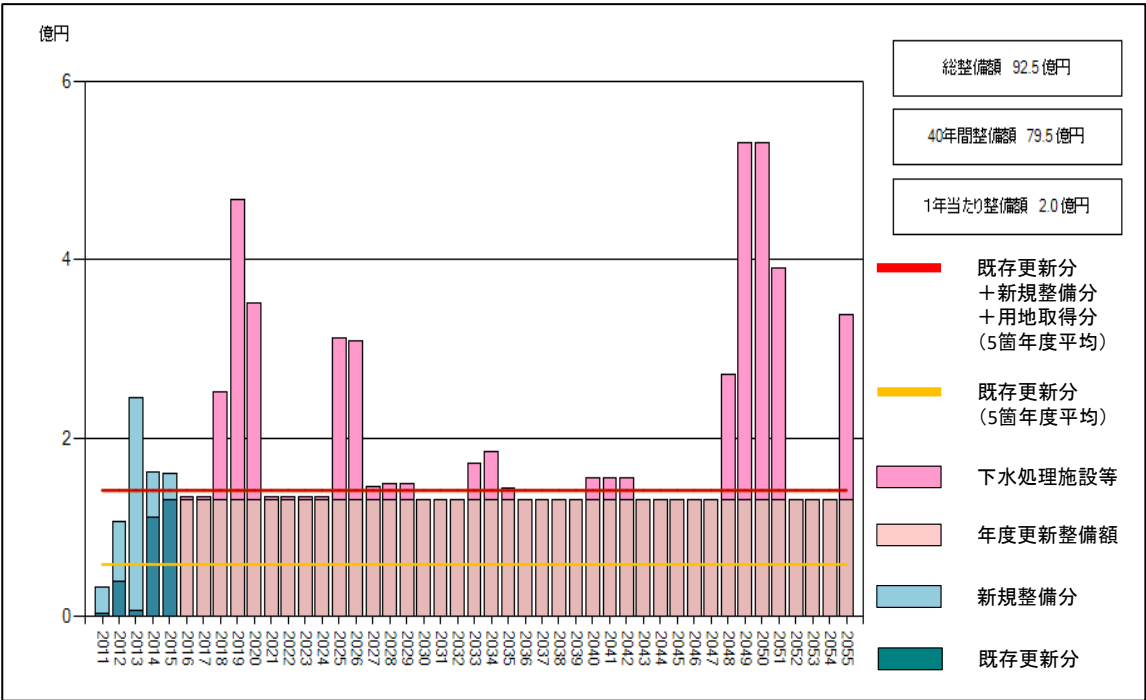
図表 3-17：上水道施設及び簡易水道施設の総量

区分	大分類	種別	総量
企業会計 施設	上水道施設	導水管	2,516.011m
		送水管	13,826.499m
		配水管	159,901.700m
		施設（建物系）	707.59 m ²
	簡易水道施設	導水管	4,143.497m
		送水管	7,913.060m
		配水管	81,839.164m
		施設（建物系）	297.82 m ²

※図表 3-16 には、飲料水供給施設を含む。

本町が保有する下水道施設について、すべて現状規模のまま更新を行った場合に必要となる将来の更新費用は、図表 3-18 に示すように、平成 28（2016）年度から平成 67（2055）年度までの 40 年間の更新費用総額で 79.5 億円、これを年平均に換算すると、約 2.0 億円になると推計されます。

図表 3-18：下水道施設の更新費用



図表 3-19：下水道施設の総量

区分	大分類	種別	総量
企業会計 施設	下水道施設	公共下水道	30,116.210m
		公共下水道（施設（建物系））	4,208.64 m ²
		農業集落排水	7,234.380m
		農業集落排水（施設（建物系））	297.17 m ²
		都市下水道	3,759.130m
		都市下水道（施設（建物系））	315.40 m ²
		天王地区	14,765.990m
		天王地区（施設（建物系））	1,165.84 m ²

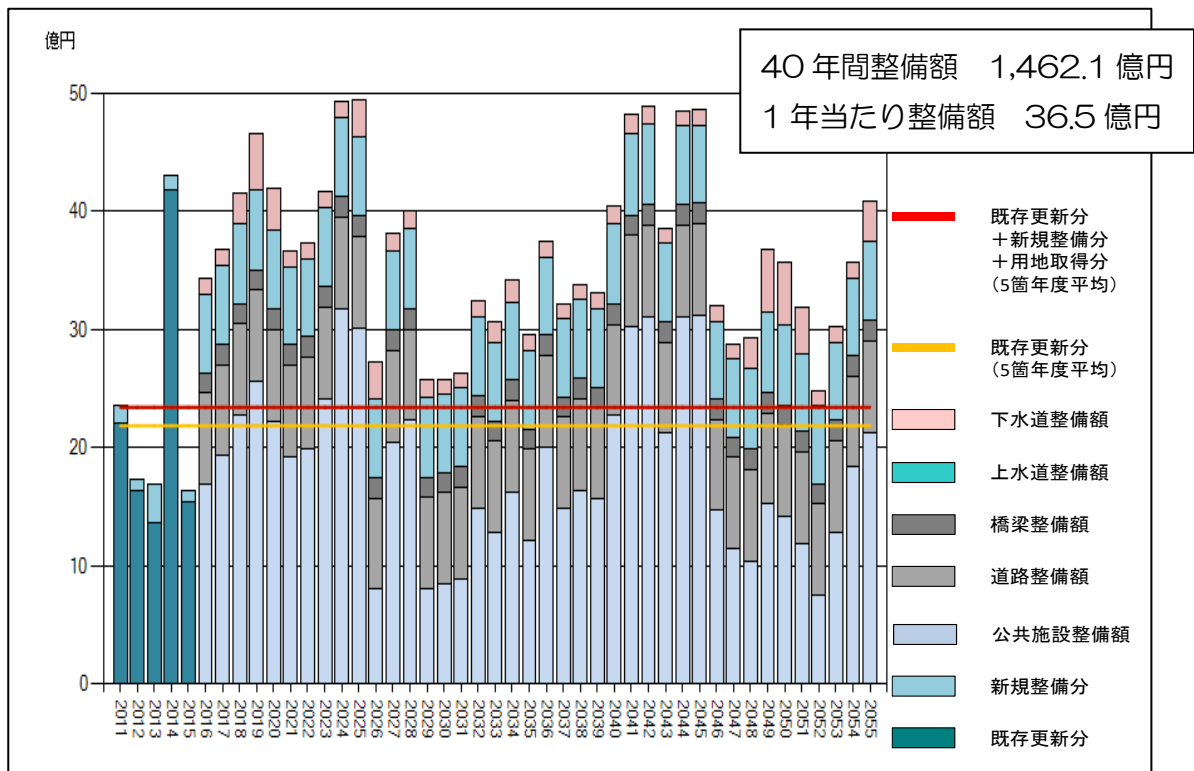
第5節 公共施設等の更新費用推計

本計画の対象とする公共施設等の全てについて、現状規模のまま更新を行った場合に必要となる将来の更新費用は、図表 3-20 に示すように、平成 28（2016）年度から平成 67（2055）年度までの 40 年間の更新費用総額で 1,462.1 億円、これを年平均に換算すると、約 36.5 億円になると推計されます。

また、図表 3-21 に示すように、直近5箇年の投資的経費の年平均充当額は約 23.5 億円であり、推計した年平均更新費用額と比較すると、毎年 13.0 億円の財源不足が見込まれます。

本町の財政状況は、今後、人口減少による歳入の減少や少子高齢化への対策など義務的経費である扶助費の増加などが見込まれ、投資的経費に充当可能な財源の減少が予測されることから、現状の総量のまま維持管理・更新することは多額の費用を要し、困難であると考えられます。そのため、本町が将来にわたり、適切な公共サービスの提供と持続可能な財政運営の両立を図るための取り組みが必要となります。

図表 3-20：公共施設等全体の更新費用



※農道、林道は含まない。

図表 3-21：公共施設等全体の更新に係る不足額の推計

	建物系	土木系	企業会計	合計
更新費用 (40年間の平均)	18.4 億円	9.4 億円	8.7 億円	36.5 億円
投資的経費 (5箇年の平均)	14.9 億円	5.5 億円	3.1 億円	23.5 億円
不足額	▲3.5 億円	▲3.9 億円	▲5.6 億円	▲13.0 億円

※更新費用の推計にあたっての前提条件及び試算方法

(1) 使用ソフト

一般財団法人 地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

(2) 建物系公共施設等

①試算の期間

平成 28 年度から平成 67 年度までの 40 年間とする。

②試算の方法

・更新費用の推計額

一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため、事業費ベースでの計算とする。

・計算方法

耐用年数経過後に、現在と同じ延床面積等で更新すると仮定して計算する。

$$\text{延床面積} \times \text{更新単価} = \text{更新費用}$$

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。また、建て替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

・耐用年数

標準的な耐用年数とされる 60 年を採用している。

日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より。

・地域格差

地域格差は、考慮しないものとする。

・耐用年数が超過しているもの

平成 28 年度から平成 37 年度までの 10 年間で、均等に更新するものとして計算する。

・建て替え期間

設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、建て替え期間を 3 年間として計算する。

③試算に用いる単価

図表 3-22 は、公共施設等更新費用試算ソフトによる建物系公共施設の更新単価を示した表である。

図表 3-22：公共施設等更新費用試算ソフト更新単価

施設用途	大規模改修	建て替え
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
町民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
医療施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
子育て支援施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡
公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡
供給処理施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡
供給処理施設（上水道施設）	20 万円/㎡	36 万円/㎡
供給処理施設（下水道施設）	20 万円/㎡	36 万円/㎡
病院施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡

（3）インフラ施設

①試算の期間

平成 28 年度から平成 67 年度までの 40 年間とする。

②試算の方法

ア 道路

道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、年度別に把握することが困難である。そのため、現在の道路部面積にお

ける更新費用を、耐用年数で割り出したものを、1年間の道路舗装部分の更新費用と想定している。

イ 橋梁

橋梁については、更新単価に橋梁の道路部面積を乗じて、更新費用を算出する。

ウ 上水道

管径別の単価に水道管の延長距離を乗じて、更新費用を算出します。

エ 下水道

管種別の単価に下水道管の延長距離を乗じて、更新費用を算出します。

③試算に用いる単価

図表 3-23 は、公共施設等更新費用試算ソフトによる土木系公共施設の更新単価を示した表である。

図表 3-23：公共施設等更新費用試算ソフト更新単価（土木系公共施設）

施設用途	更新年数	更新単価	
道路	15 年	町道	4,700 円/㎡
橋梁	60 年	総面積	448 千円/㎡
上水道	60 年	導水管、送水管	100～923 千円/m
		配水管	97～923 千円/m
下水道	50 年	コンクリート管	124 千円/m
		塩ビ管	124 千円/m
		その他	124 千円/m

第4章 公共施設等の総合的な管理に関する基本的な方針

第1節 基本的な方針について

本節では、前章の現状や財源等の課題から、本町が将来にわたり適切な公共サービスの提供と持続可能な財政運営の両立をさせるため、公共施設等の維持管理・運営及び適正配置に関する基本的な考え方を次のとおり示します。

基本方針1. 適切な維持管理

公共施設等の状況把握に努め、安全・安心に利用できるよう適切に維持管理を行う。

基本方針2. 公共施設等の維持管理費の縮減

今後、個別施設計画の策定や既存の計画には本計画の考え方を加味し、維持管理・修繕・更新は中長期的な視点に立ってトータルコストの縮減・平準化を図る。

基本方針3. 建物系公共施設の総量抑制

インフラ施設は必要量を確保し、建物系公共施設は総量抑制を原則として、現行施設の維持や施設整備を行う。

基本方針4. 複合化・集約化の推進

建物系公共施設の大規模修繕・更新・新設を行う場合は、近傍の既存施設を調査し、類似・老朽化・利用の少ない施設等ある場合は、原則、複合化・機能の集約化の検討を行う。

第2節 実施方針について

前節に掲げた基本方針に基づく公共施設等の総合的な管理に関する考え方や取組を次のとおり示します。

(1) 点検・診断等の実施方針

定期的な公共施設等の点検・診断を実施し、状況を把握する。

公共施設等の点検・診断については、老朽化及び設備等の機能低下を防ぐため、定期的に実施し、経年による劣化、外的負荷（気象、使用等）による性能低下及び状態を把握し、適切な維持管理を行います。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

履歴情報を蓄積し、計画に活用する。

点検・診断を実施することにより、緊急性等を総合的に勘案し優先順位をつけ効率的・効果的に維持管理・修繕・更新等を実施します。

その際、公共施設等の状態や過去の対策履歴等の情報を一元的に把握するため、固定資産台帳を情報の蓄積手段として活用します。

(3) 安全確保の実施方針

危険性の高い施設等は、速やかに修繕・除却等の検討・対応を実施する。

点検・診断等により、危険性が認められた公共施設等については、安全の確保を優先し、修繕等の必要な対策を講じます。

ただし、極めて危険性が高いと思われる公共施設等については、応急措置をするとともに利用の一時停止を行うなど利用者の安全を確保します。

また、対応として利用見込みのない老朽化した公共施設等については、解体・除却を検討します。

(4) 耐震化の実施方針

災害対応施設としての観点も含め、計画的に耐震化工事を実施する。

災害時に防災拠点等となる建物系公共施設は、必要な調査等に基づき、計画的に耐震化を進めます。また、防災面からのバリアフリー化など公共施設等のあり方を含めて検討します。

(5) 長寿命化の実施方針

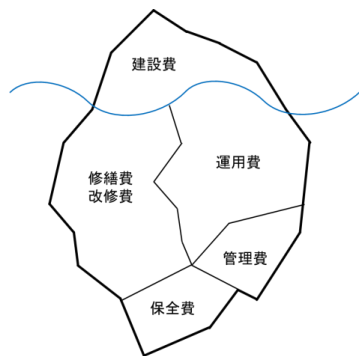
長寿命化工事は、ライフサイクルコストの削減を図る。

公共施設等については、施設の必要性を検討したうえで、引き続き必要な施設については、将来の更新費用の低減等を目的として長寿命化を図ります。

長寿命化工事（大規模修繕工事等）の実施については、従来の耐用年数切れ等による建て替えの場合と比較して、ライフサイクルコストの削減を図ります。

また、原則として、各公共施設等は、耐用年数まで安全に使用できるよう、建物や設備等の問題が軽微な段階で適切な対策を講じる予防保全の考え方を導入・普及に取り組み、長寿命化を図ります。

ライフサイクルコスト (LCC)とは



ライフサイクルコストとは、建物の生涯に必要な総費用のことです。このうち初期投資に係る企画・設計費、建設費等の「イニシャルコスト」が、氷山の一角に例えられ、保守費、修繕・改修費、光熱水費等、施設を運営・維持するのに必要な「ランニングコスト」は、氷山の海面下の部分に例えられます。氷山の例えからも分かるように、「イニシャルコスト」に比べ「ランニングコスト」の方が、大きな割合を占めており、ランニングコストの削減を図ることは、ライフサイクルコストを削減する上で非常に効果的な取り組みです。

(6) 用途変更の実施方針

公共施設等の有効活用を推進する。

既存の公共施設の有効活用を推進するために、利用率の少ない施設は、変化していく地域のニーズを把握し用途の見直しを検討します。また、用途の見直しが困難な公共施設等については、複合・集約化や廃止を検討します。

(7) 複合・集約化や廃止の推進の実施方針

施設の総量や配置の最適化を実施する。

複合・集約化や廃止の検討については、将来の人口見通しや利用需要を勘案し、公共施設等の総量及び配置の最適化を図ります。

しかし、公共施設等の複合・集約化や廃止については、行政サービスの水準低下が

伴う可能性があるため、公共施設等に関連する施策だけでなく、地域の実情も含めた総合的な施策を検討し、十分協議したうえで影響の軽減を図ります。

(8) 情報共有の実施方針

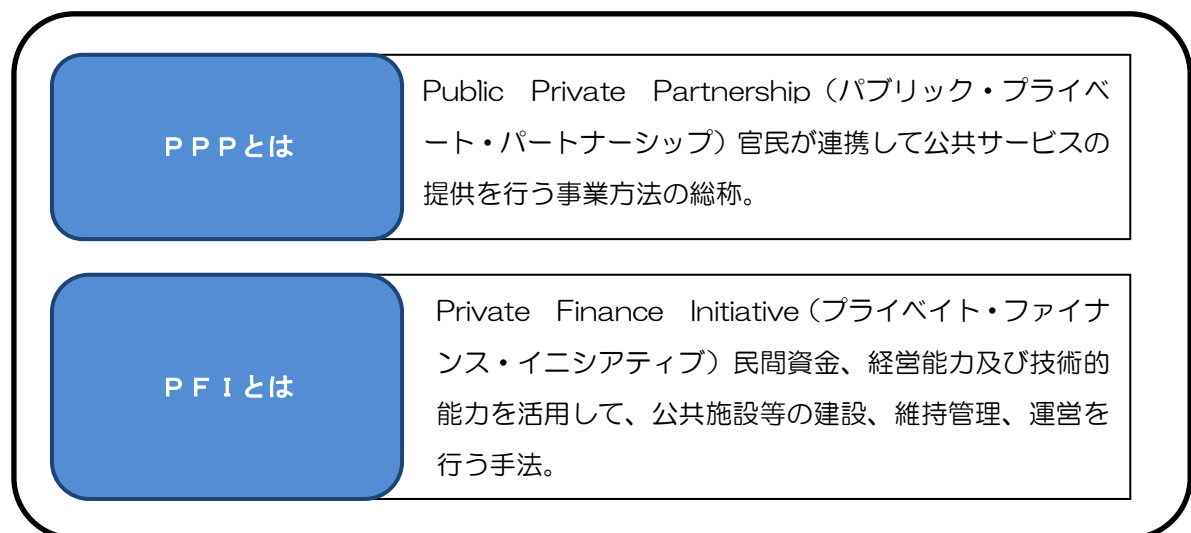
公共施設等に関する情報公開を積極的に実施する。

本計画の推進については、将来のまちづくりに関わることであるため、公共施設等を日々利用している住民等との問題意識や情報共有が重要であることから、公共施設等に関する情報については、積極的に本町HP等を通じ公表します。

(9) PPP／PFI等の活用の実施方針

民間活力の効果的な活用を推進する。

今後、公共施設等に係る財政負担を軽減しつつ、公共施設等のサービスについて、より効果的・効率的な維持管理・更新を行うために、PPP／PFI方式、指定管理制度など民間のノウハウや資金等の活用について検討します。



(10) 財源確保の実施方針

財政負担の平準化を図る。

大規模改修・更新などに要する経費の財源として、必要な額をいの町施設等整備基金に積み立て、中長期的な視点から財政負担の平準化を図ります。

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

本章では、施設類型ごとの現状及び管理に関する基本的な方針を示しています。

なお、施設及び施設情報は、平成28年4月1日を基準としています。

第1節 建物系公共施設

(1) 行政系施設	
現状	○行政系施設は、建物系公共施設等の延床面積の約9.0%を占めている。 ○行政系施設として34施設を保有しており、そのうち庁舎等は3施設、消防施設は31施設を保有している。また、竣工後30年超の施設は13棟であり、行政系施設の延床面積の約30.0%を占めている。 ○吾北総合支所は、耐震化の改修を実施（平成28・29年度）。また、本川総合支所の耐震化の改修も予定している。 ○伊野コミュニティ防災センターは、建て替えを実施（平成28・29年度）。また、下八川消防屯所は、建て替え予定となっている。
方針	○庁舎等は、適正に維持管理・更新し、大規模化改修等の際は、維持管理経費の縮減に努める。 ○消防施設は、今後も引き続き、消防団や仁淀消防事務組合を構成している日高村と連携して、町民の生命・財産を火災等から守るため、施設機能が適切に保たれるよう努める。 ○施設の建て替えや大規模改修が必要な場合は、他の近隣施設との複合化・集約化を検討する。



いの町役場庁舎



いの町役場庁舎内部



吾北総合支所



本川総合支所

図表 5-1：行政系施設の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 （㎡）	建築年 （和暦）	経過 年数	所属課
■いの町役場庁舎（いの町 1700-1）					
本庁舎棟	鉄筋コンクリート	5,147.85	平成 27 年	1	管財契約課
公用車車庫棟	鉄筋コンクリート	136.94	平成 27 年	1	管財契約課
カルバート倉庫	プレストレストコンクリート	17.57	平成 27 年	1	管財契約課
立体駐車場	鉄骨造	3,012.75	平成 27 年	1	管財契約課
■吾北総合支所（いの町上八川甲 1934）					
庁舎	鉄筋コンクリート	1,556.0	昭和 47 年	44	吾北住民福祉課
北書庫（駐車場）	鉄骨造	168.60	平成 9 年	19	吾北住民福祉課
電算室	鉄筋コンクリート	37.43	平成 14 年	14	吾北住民福祉課
■本川総合支所（いの町長沢 123-12）					
庁舎	鉄筋コンクリート	2,081.00	昭和 55 年	36	本川住民福祉課
■伊野コミュニティ防災センター（いの町西町 1）					
伊野コミュニティ防災センター	鉄筋コンクリート	358.50	昭和 55 年	36	総務課
■八田コミュニティ消防センター（いの町八田 601-1）					
八田コミュニティ消防センター	鉄骨造	167.19	平成 8 年	20	総務課
■枝川コミュニティ消防センター（いの町枝川 5725-4）					
枝川コミュニティ消防センター	鉄骨造	283.84	平成 16 年	12	総務課
■池ノ内コミュニティ消防センター（いの町池ノ内 1027-3）					
池ノ内コミュニティ消防センター	鉄骨造	120.00	平成 14 年	14	総務課
■波川消防屯所（いの町波川 1736-4）					
伊野方面隊川内分団 波川部消防屯所	鉄骨造	103.50	昭和 61 年	30	総務課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■波川消防屯所ボート置場（いの町波川 1674-1）					
波川消防屯所ボート置場	木造	31.20	平成 22 年	6	総務課
■大内消防屯所（いの町大内 809-1）					
伊野方面隊川内分団 大内部消防屯所	鉄骨造	55.50	昭和 46 年	45	総務課
伊野方面隊川内分団 大内部消防屯所	鉄骨造	53.28	昭和 58 年	33	総務課
■加田コミュニティ消防センター（いの町加田 297-2）					
加田コミュニティ消防センター	鉄骨造	145.80	平成 17 年	11	総務課
■神谷コミュニティ消防センター（いの町神谷 739-1）					
神谷コミュニティ消防センター	鉄骨造	129.37	平成元年	27	総務課
神谷コミュニティ消防センター	鉄筋コンクリート	136.67	平成 12 年	16	総務課
■鹿敷コミュニティ消防センター（いの町鹿敷 367-1）					
鹿敷コミュニティ消防センター	鉄骨造	129.60	平成 22 年	6	総務課
■柳瀬消防屯所（いの町柳瀬 385）					
伊野方面隊三瀬分団 柳瀬班消防屯所	鉄骨造	72.00	昭和 53 年	38	総務課
■出来地消防屯所（いの町柳瀬上分 448-1）					
伊野方面隊三瀬分団 出来地班消防屯所	鉄骨造	51.30	昭和 59 年	32	総務課
■勝賀瀬消防屯所（いの町勝賀瀬 3404）					
伊野方面隊三瀬分団 勝賀瀬班消防屯所	鉄骨造	52.00	昭和 56 年	35	総務課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■清水分団第1班消防屯所（日比原）（いの町清水下分978）					
清水分団第1班消防屯所（日比原）	鉄骨造	163.93	平成13年	15	吾北住民福祉課
■清水分団第2班消防屯所（清水土居）（いの町清水上分382）					
清水分団第2班消防屯所（清水土居）	木造	98.32	昭和63年	28	吾北住民福祉課
■清水分団第3班消防屯所（川窪）（いの町清水上分2106-3）					
清水分団第3班消防屯所（川窪）	木造	54.16	平成3年	25	吾北住民福祉課
■三水防災コミュニティ（いの町上八川甲7274-1）					
三水防災コミュニティ	木造	152.00	平成25年	3	吾北住民福祉課
■上八川分団第1班消防屯所兼集会所（思地）（いの町上八川甲1970-1）					
上八川分団第1班消防屯所兼集会所（思地）	鉄骨造	119.84	昭和57年	34	吾北住民福祉課
■上八川分団第3班消防屯所（寺野）（いの町上八川丙1338-1）					
上八川分団第3班消防屯所（寺野）	木造	33.12	平成27年	1	吾北住民福祉課
■上八川分団第4班消防屯所（柿藪）（いの町上八川丙5615-1）					
上八川分団第4班消防屯所（柿藪）	木造	29.12	平成10年	18	吾北住民福祉課
■小川分団第1班消防屯所（高岩）（いの町小川東津賀才65-1）					
小川分団第1班消防屯所（高岩）	鉄骨造	177.84	平成7年	21	吾北住民福祉課
■小川分団第2班屯所（旧駐在所）（いの町小川西津賀才486）					
小川分団第2班屯所（旧駐在所）	木造	55.10	昭和51年	40	吾北住民福祉課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■資機材置場（小川分団第2班屯所車庫）（いの町小川西津賀才 479-1）					
資機材置場（小川分団第2班屯所車庫）	木造	21.00	不明	-	吾北住民福祉課
■小川分団第2班消防車庫（いの町小川西津賀才 481-3）					
小川分団第2班消防車庫	木造	34.20	平成11年	17	吾北住民福祉課
■小川分団第3班消防屯所（新別）（いの町小川新別 935）					
小川分団第3班消防屯所（新別）	木造	75.81	平成5年	23	吾北住民福祉課
■小川分団第4班消防屯所（柳野）（いの町小川柳野 741-1）					
小川分団第4班消防屯所（柳野）	木造	98.00	不明	-	吾北住民福祉課
小川分団第4班消防屯所（柳野）便所	コンクリートブロック	3.00	不明	-	吾北住民福祉課
■小川分団第5班消防屯所（川又）（いの町小川縦ノ木山 2922）					
小川分団第5班消防屯所（川又）	木造	31.00	平成5年	23	吾北住民福祉課
■下八川分団消防屯所（澁地）（いの町下八川乙 443）					
下八川分団消防屯所（澁地）	木造	56.97	平成元年	27	吾北住民福祉課
■本川第1分団消防屯所（いの町長沢 122-3）					
本川第1分団消防屯所	鉄骨造	81.90	昭和55年	36	本川住民福祉課
■本川第2分団屯所（いの町脇ノ山 294-8）					
本川第2分団屯所（旧嶺北消防署大川本川分署）	鉄骨造	249.53	平成17年	11	本川住民福祉課
■本川第3分団消防屯所（いの町越裏門 244-6）					
本川第3分団消防屯所	鉄骨造	59.24	昭和58年	33	本川住民福祉課



八田コミュニティ消防センター



枝川コミュニティ消防センター



柳瀬消防屯所



上八川分団第1班消防屯所兼集会所（思地）



小川分団第1班消防屯所（高岩）



本川第1分団消防屯所

(2) 町民文化系施設	
現状	○町民文化系施設は、建物系公共施設等の延床面積の約7.8%を占めている。 ○町民文化系施設として89施設を保有している。また、竣工後30年超の施設が40棟であり、町民文化系施設の延床面積の約34.6%を占めている。 ○地区住民の高齢化の進展等により、建物のバリアフリー化の要望もある。 ○本川基幹集落センターは、耐震化の改修を予定している。 ○高藪二区集会所の整備（平成28年度）を受けて、高藪集会所は解体を予定している。 ○本川農林業会館は、解体を予定している。
方針	○集会施設は、安全・安心に利用できるよう適正に維持管理・更新し、老朽化や地域ニーズに対応するための大規模改修・更新の際は、維持管理経費の縮減に努めるとともに、施設規模の適正化や複合化・集約化等の適正配置についても検討する。



北山・駅東集会所



池ノ内コミュニティセンター（左）
池ノ内コミュニティ消防センター（右）

図表 5-2：町民文化系施設の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■谷老人里の家（いの町 2960-10）					
集会所	木造	115.77	平成 8 年	20	管財契約課
■幸町集会所（いの町 3636-3）					
集会所	木造	50.51	昭和 63 年	28	管財契約課
■加茂老人憩の家（いの町加茂町 56）					
便所	木造	11.34	平成元年	27	管財契約課
集会所	木造	95.58	平成元年	27	管財契約課
■内野老人憩の家（いの町内野東町 27）					
集会所	木造	92.74	平成 5 年	23	管財契約課
■新町集会所（いの町 1713-5）					
集会所	鉄筋コンクリート	98.37	平成 22 年	6	管財契約課
■天神集会所（いの町 4126-2）					
集会所	木造	59.62	昭和 61 年	30	管財契約課
■駅南老人里の家（いの町 1407-1）					
集会所	木造	69.50	昭和 58 年	33	管財契約課
■北山・駅東集会所（いの町駅東町 56）					
集会所	木造	177.29	昭和 60 年	31	管財契約課
集会所	木造	144.08	平成 19 年	9	管財契約課
■北内集会所（いの町 400-4）					
集会所	木造	85.36	平成 9 年	19	管財契約課
■音竹老人憩の家（いの町 5217）					
集会所	木造	127.84	昭和 61 年	30	管財契約課
■是友集会所（いの町 6479-1）					
集会所	木造	126.17	平成元年	27	管財契約課
集会所	木造	11.00	平成 12 年	16	管財契約課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■榎老人里の家（いの町榎 582-4）					
集会所	木造	64.80	昭和 59 年	33	管財契約課
■いの町高齢者生きがいセンター（いの町 1644-1）					
集会所	鉄筋コンクリート	321.30	平成 13 年	15	管財契約課
■八田コミュニティセンター（いの町八田 360）					
コミュニティセンター	鉄筋コンクリート	312.28	平成 13 年	15	総務課
■東浦老人憩の家（いの町枝川 1945-1）					
集会所	木造	106.90	平成 2 年	26	管財契約課
■枝川南地区高齢者生きがいセンター（いの町 23-1）					
集会所	木造	176.69	平成 14 年	14	管財契約課
■枝川北地区高齢者生きがいセンター（いの町枝川 2895-6）					
集会所	木造	131.22	平成 13 年	15	管財契約課
■西浦 1 区・7 区集会所（いの町枝川 1055-2）					
集会所	木造	107.65	平成 18 年	10	管財契約課
■中山公民館（いの町枝川 233-21）					
公民館	木造	115.52	平成 4 年	24	管財契約課
■枝川藤ヶ瀬集会所（いの町枝川 57-2）					
集会所	木造	64.26	昭和 58 年	33	管財契約課
集会所	木造	3.51	平成 15 年	13	管財契約課
■北浦集会所（いの町枝川 664）					
集会所	木造	108.40	平成 10 年	18	管財契約課
■いの町八代地区多目的構造改善センター（いの町枝川 3254）					
集会所	鉄筋コンクリート	377.56	昭和 62 年	29	管財契約課
■八代 2 区集会所（いの町枝川 3044-3）					
集会所	木造	57.96	昭和 60 年	31	管財契約課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■枝川コミュニティセンター（いの町枝川 2462）					
コミュニティセンター	鉄筋コンクリート	1,761.01	平成 15 年	13	総務課
■肩拔公民館（いの町池ノ内 326-3）					
公民館	木造	54.65	平成 3 年	25	管財契約課
■池ノ内コミュニティーセンター（いの町池の内 1027-3）					
コミュニティセンター	木造	192.78	昭和 60 年	31	管財契約課
■波川公民館（いの町波川 606-2）					
公民館	木造	254.34	平成元年	27	管財契約課
■波川西公民館（いの町波川 226-1）					
公民館	木造	66.11	昭和 60 年	31	管財契約課
■鎌田集会所（いの町鎌田 488-1）					
集会所	木造	84.14	昭和 63 年	28	管財契約課
■川内地区自治会館（いの町鎌田 288-1）					
集会所	鉄骨造	129.60	昭和 50 年	41	管財契約課
■小鎌田集会所（いの町大内 206）					
集会所	木造	75.15	昭和 60 年	31	管財契約課
■大八十集会所（いの町大内 310-2）					
集会所	木造	77.51	昭和 62 年	29	管財契約課
■大内農村婦人の家（いの町大内 637-1）					
集会所	鉄筋コンクリート	266.89	昭和 53 年	38	管財契約課
■高野谷集会所（いの町大内 1417-15）					
集会所	木造	64.80	平成 7 年	21	管財契約課
■大内南ノ谷集落センター（いの町大内 2437-1）					
集会所	鉄筋コンクリート	149.17	昭和 58 年	33	管財契約課
集会所	木造	121.66	平成 18 年	10	管財契約課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■加田老人憩の家（いの町加田 300）					
集会所	木造	92.88	昭和 60 年	31	管財契約課
■神谷奈呂集会所（いの町神谷 3715-5）					
集会所	木造	66.42	昭和 58 年	33	管財契約課
集会所	木造	19.44	平成 7 年	21	管財契約課
■毛田老人里の家（いの町神谷 2012）					
集会所	木造	50.00	昭和 56 年	35	管財契約課
■野久保老人里の家（いの町神谷 477-3）					
集会所	木造	50.10	昭和 55 年	36	管財契約課
■鹿敷生活改善センター（いの町鹿敷 507）					
集会所	鉄骨造	142.56	昭和 50 年	42	管財契約課
■小野集会所便所（いの町小野 1087-1）					
便所	木造	5.00	平成 25 年	3	管財契約課
■北成山地区集会所（いの町成山 1433）					
集会所	木造	49.68	昭和 60 年	31	管財契約課
■中追東農業共同館（いの町中追 442）					
集会所	木造	59.70	昭和 61 年	30	管財契約課
■中追西共同館（いの町中追 2188）					
集会所	鉄骨造	93.63	昭和 54 年	37	管財契約課
■楠瀬集会所（いの町楠瀬 1157）					
集会所	木造	47.20	昭和 63 年	28	管財契約課
■柳瀬集会所（いの町柳瀬本村 929-1）					
集会所	木造	77.61	平成元年	27	管財契約課
■石見老人里の家（いの町柳瀬石見 128）					
集会所	木造	50.75	昭和 55 年	36	管財契約課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■柏原集会所（いの町柳瀬上分 184-2）					
集会所	木造	39.69	昭和 58 年	33	管財契約課
■旧出来地小学校（いの町柳瀬上分 357）					
旧教室棟	鉄筋コンクリート	431.00	昭和 55 年	36	管財契約課
■出来地集会所（いの町柳瀬上分 397-1）					
集会所	木造	33.12	昭和 58 年	33	管財契約課
■勝賀瀬公民館（いの町勝賀瀬 4360）					
公民館	木造	119.25	平成 3 年	25	管財契約課
■天王高齢者の家（いの町天王南 5-2-19）					
集会所	木造	56.28	平成 14 年	14	管財契約課
■天王南 1 丁目地区集会所（いの町天王南 1-7-1）					
集会所	木造	63.75	平成 7 年	21	管財契約課
■天王南 2 丁目地区集会所（いの町天王南 2-14-2）					
集会所	木造	48.60	昭和 63 年	28	管財契約課
■天王南 3 丁目地区集会所（いの町天王南 3-7-10）					
集会所	木造	64.97	平成 9 年	19	管財契約課
■天王南 4 丁目地区集会所（いの町天王南 4-12-14）					
集会所	木造	64.90	平成 16 年	12	管財契約課
■天王南 5 丁目地区集会所（いの町天王南 5-6-11）					
集会所	木造	64.98	平成 5 年	23	管財契約課
■天王南 6 丁目地区集会所（いの町天王南 6-5-21）					
集会所	木造	65.60	平成 16 年	12	管財契約課
■天王南 7 丁目地区集会所（いの町天王南 7-6-10）					
集会所	木造	73.10	平成 8 年	20	管財契約課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■天王南 8 丁目地区集会所（いの町天王南 8-5-25）					
集会所	木造	59.25	平成 12 年	16	管財契約課
■天王南 9 丁目地区集会所（いの町天王南 9-6-11）					
集会所	木造	66.43	平成 13 年	15	管財契約課
■天王北 1 丁目地区集会所（いの町天王北 1-7-5）					
集会所	木造	57.76	平成 2 年	26	管財契約課
■天王北 2 丁目地区集会所（いの町天王北 2-5-2）					
集会所	木造	66.24	平成 15 年	13	管財契約課
■天王北 3 丁目地区集会所（いの町天王北 3-7-9）					
集会所	木造	69.56	平成 13 年	15	管財契約課
■天王北 4 丁目地区集会所（いの町天王北 4-6-22）					
集会所	木造	64.59	平成 7 年	21	管財契約課
■天王コミュニティセンター（いの町天王南 5-2-9）					
公民館	木造	447.64	平成 9 年	19	教育委員会事務局
■清水土居集会所（いの町清水上分 382）					
便所	木造	7.00	不明	-	吾北住民福祉課
■中央地区多目的集会所（いの町上八川丙 1338-4）					
集会所	木造	122.71	昭和 58 年	33	吾北住民福祉課
■本郷集会所（いの町上八川甲 3786）					
集会所	木造	64.80	昭和 60 年	31	吾北住民福祉課
■枝川部落集会所（いの町上八川甲 10422-1）					
集会所	木造	64.98	平成 15 年	13	吾北住民福祉課
■小申田集会所（いの町上八川丙 6987）					
集会所	木造	52.17	昭和 58 年	33	吾北住民福祉課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■東谷集会所（いの町小川縦ノ木山 22-2）					
倉庫	木造	15.00	不明	-	吾北住民福祉課
集会所	木造	269.48	昭和 30 年	61	吾北住民福祉課
■西津賀才集会所（旧小川支所）（いの町小川西津賀才 486）					
集会所	木造	77.50	平成 2 年	26	吾北住民福祉課
■柳野集落センター（いの町小川柳野 1201）					
集会所	木造	112.92	昭和 57 年	34	吾北住民福祉課
■大野内集会所（いの町下八川丁 2192）					
集会所	木造	64.40	平成 8 年	20	吾北住民福祉課
■高藪一区集会所（いの町高藪 7-2）					
集会所	木造	48.91	平成 19 年	9	本川住民福祉課
■高藪集会所（いの町高藪 224-23）					
集会所	プレハブ	50.90	昭和 52 年	39	本川住民福祉課
■足谷集会所（いの町足谷 37）					
集会所	プレハブ	27.37	昭和 55 年	36	本川住民福祉課
■葛原集会所（いの町葛原 10-1）					
集会所	木造	54.44	平成元年	27	本川住民福祉課
■桑瀬集会所（いの町桑瀬 264-2）					
集会所	木造	61.00	昭和 50 年	41	本川住民福祉課
■桑瀬出合研修館（いの町桑瀬 225-4）					
集会所	木造	81.10	昭和 62 年	29	本川住民福祉課
■中野川集会所（いの町中野川 228-2）					
集会所	木造	56.15	平成元年	27	本川住民福祉課
■戸中集会所（いの町戸中 100-7）					
集会所	木造	35.00	昭和 51 年	40	本川住民福祉課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■戸中研修室（いの町戸中 74-14）					
集会所・事務所・研究室	木造	199.53	平成 7 年	21	本川住民福祉課
■大森集会所（いの町大森 170-2）					
集会所	鉄骨造	116.00	昭和 60 年	31	本川住民福祉課
■本川プラチナ交流センター（いの町長沢 123-8）					
集会所	鉄筋コンクリート	2,094.00	昭和 63 年	28	本川教育事務所
■本川農林業会館（いの町長沢 254-5）					
集会所	鉄筋コンクリート	305.00	昭和 56 年	35	本川住民福祉課
■本川基幹集落センター（いの町長沢 34-6）					
集会所	鉄筋コンクリート	221.21	昭和 50 年	41	本川住民福祉課
■寺川老人憩の家（いの町寺川 36）					
集会所	鉄骨造	172.47	昭和 58 年	33	本川住民福祉課

(3) 社会教育系施設	
現状	○社会教育系施設は、建物系公共施設等の延床面積の約4.1%を占めている。 ○社会教育系施設として図書館1施設、公民館7施設を保有している。また、竣工後30年超の施設は5棟であり、社会教育系施設の延床面積の約65.5%を占めている。 ○吾北中央公民館は、改修を予定している。 ○伊野公民館、脇ノ山公民館、越裏門公民館は、耐震化の改修を予定している。 ○高齢化の進展等により、建物のバリアフリー化の要望がある。
方針	○図書館は、安全・安心に利用できるよう適正に維持管理をするとともに、大規模化改修等の際は維持管理経費の縮減に努める。 ○公民館は、安全・安心に利用できるよう適正に維持管理・更新し、老朽化や地域ニーズに対応するための大規模改修・更新の際は、維持管理経費の縮減に努めるとともに、施設規模の適正化や複合化・集約化等の適正配置についても検討する。



いの町立図書館



いの町立伊野公民館

図表 5-3：社会教育系施設の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■いの町立図書館（いの町元町 41）					
図書館	鉄筋コンクリート	1,618.77	平成 10 年	18	教育委員会事務局
■伊野公民館（いの町 3597）					
公民館	鉄筋コンクリート	2,073.83	昭和 49 年	42	教育委員会事務局
■清水公民館（いの町清水下分 1000）					
公民館	鉄骨造	494.00	昭和 50 年	41	吾北教育事務所
■吾北中央公民館（いの町上八川甲 2010）					
公民館	鉄筋コンクリート	1,457.00	昭和 58 年	33	吾北教育事務所
■小川公民館（いの町小川新別 946-1）					
公民館	鉄骨造	498.67	平成 6 年	22	吾北教育事務所
■下八川公民館（いの町下八川乙 408-2）					
公民館	木造	334.14	平成 3 年	25	吾北教育事務所
■脇ノ山公民館（いの町脇ノ山 264-2）					
公民館	鉄筋コンクリート	365.22	昭和 54 年	37	本川教育事務所
公民館	鉄筋コンクリート	41.00	平成 2 年	26	本川教育事務所
■越裏門公民館（いの町越裏門 246-6）					
公民館	鉄筋コンクリート	352.65	昭和 56 年	35	本川教育事務所



吾北中央公民館



下八川公民館

(4) スポーツ・レクリエーション系施設	
現状	○スポーツ・レクリエーション系施設は、建物系公共施設等の延床面積の約 11.3%を占めている。 ○スポーツ・レクリエーション系施設として 42 施設を保有している。また、竣工後 30 年超の施設は 11 棟であり、スポーツ・レクリエーション系施設の延床面積の約 44.4%を占めている。 ○今後、老朽化の更なる進行によって、修繕・更新等に係る経費が増加することが予測される。 ○施設のバリアフリー化への対応等が課題となってきている。 ○山荘しらは、耐震化の改修を予定している。 ○道の駅「木の香」宿泊棟（旧寒風荘）は、解体を実施（平成28年度）。
方針	○スポーツ・レクリエーション系施設は、安全・安心に利用できるよう適正に維持管理・更新し、大規模改修・更新の際は維持管理経費の縮減に努めるとともに、施設規模の適正化や複合化・集約化等の適正配置についても検討する。 ○スポーツ・レクリエーション系施設の建物を含めた維持管理については、民間事業者のノウハウや資金等を活用することで、サービス向上や維持管理経費の縮減・抑制を推進する。



伊野体育館



ギャラリー「コパ」

図表 5-4：スポーツ・レクリエーション系施設の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■琴風亭（いの町 1707-1）					
琴風亭	木造	60.04	昭和 60 年	31	総務課
■伊野体育館（いの町 3596）					
体育館	鉄骨造	1,160.00	昭和 47 年	44	教育委員会事務局
■ギャラリー「コパ」（いの町大国町 145）					
展示施設	鉄筋コンクリート	450.90	平成 7 年	21	産業経済課
■七彩館（いの町幸町 63-4）					
店舗	木造	100.78	平成 7 年	21	産業経済課
■土佐和紙伝統産業会館（いの町幸町 110-1）					
博物館	鉄筋コンクリート	2,493.64	昭和 59 年	32	産業経済課
■大内運動公園（いの町大内 379）					
倉庫・便所	木造	40.00	平成元年	27	産業経済課
■土佐和紙工芸村（いの町鹿敷 1226）					
炭焼き体験実習館	木造	36.00	平成 5 年	23	産業経済課
和紙体験実習館	鉄筋コンクリート	785.00	平成 6 年	22	産業経済課
レストラン	鉄筋コンクリート	851.00	平成 7 年	21	産業経済課
クアハウス	鉄筋コンクリート	824.00	平成 7 年	21	産業経済課
ホテル	鉄筋コンクリート	726.00	平成 6 年	22	産業経済課
特産センター	木造	101.00	平成 6 年	22	産業経済課
農産加工実習館	木造	99.00	平成 6 年	22	産業経済課
伝統家屋移転・蔵	木造	67.00	平成 6 年	22	産業経済課
伝統家屋移転・民家	木造	75.00	平成 6 年	22	産業経済課
伝統家屋紙漉民家移 転	木造	149.00	平成 6 年	22	産業経済課
伝統家屋移転・民家	木造	151.82	平成 8 年	20	産業経済課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■土佐七色の里（いの町成山 911-1）					
土佐七色の里	木造	195.37	平成 8 年	20	産業経済課
■柳瀬農林水産物直売・食材供給施設（いの町柳瀬本村 551）					
店舗	木造	316.80	平成 11 年	17	産業経済課
■いの町総合運動場（いの町天王南 6-9）					
更衣室	木造	8.00	平成 4 年	24	教育委員会事務局
車庫	鉄骨造	18.00	平成 4 年	24	教育委員会事務局
便所	鉄筋コンクリート	28.30	平成 4 年	24	教育委員会事務局
野球場	鉄筋コンクリート	293.53	平成 12 年	16	教育委員会事務局
便所	鉄筋コンクリート	26.05	平成 11 年	17	教育委員会事務局
■グリーンパークほどの（いの町清水上分 973-8）					
森林生態学習舎	木造	304.16	昭和 63 年	28	吾北産業課
ムササビ冒険ランド （木製遊具）	木造	420.00	平成 9 年	19	吾北産業課
オートキャンプ場	木造	23.00	平成 10 年	18	吾北産業課
バンガロー	木造	14.58	昭和 62 年	29	吾北産業課
バンガロー	木造	14.58	昭和 62 年	29	吾北産業課
バンガロー	木造	14.58	昭和 62 年	29	吾北産業課
バンガロー	木造	14.58	昭和 62 年	29	吾北産業課
バンガロー	木造	21.60	昭和 62 年	29	吾北産業課
バンガロー	木造	21.60	昭和 62 年	29	吾北産業課
バンガロー	木造	21.60	昭和 62 年	29	吾北産業課
バンガロー	木造	21.60	昭和 62 年	29	吾北産業課
バンガロー	木造	21.60	昭和 62 年	29	吾北産業課
バンガロー	木造	21.60	昭和 62 年	29	吾北産業課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■グリーンパークほどの（いの町清水上分 973-8）					
バギー 便所（山）	木造	23.46	昭和 62 年	29	吾北産業課
学習館裏 便所（広場）	木造	23.46	昭和 62 年	29	吾北産業課
シャワー棟	木造	25.92	昭和 63 年	28	吾北産業課
炊飯棟	木造	27.36	昭和 63 年	28	吾北産業課
炊飯棟	木造	27.36	昭和 63 年	28	吾北産業課
一休横 便所（駐車場）	木造	45.00	昭和 63 年	28	吾北産業課
休憩棟(バーベキュー棟)	木造	90.00	昭和 63 年	28	吾北産業課
避難棟	木造	15.00	昭和 62 年	29	吾北産業課
避難棟	木造	15.00	昭和 63 年	28	吾北産業課
便所	木造	5.40	昭和 63 年	28	吾北産業課
避難棟	木造	15.00	平成 2 年	26	吾北産業課
便所（森林公園）	木造	5.40	平成 2 年	26	吾北産業課
洗面所	木造	8.28	平成 2 年	26	吾北産業課
物置棟	木造	13.25	平成 2 年	26	吾北産業課
宿泊棟	木造	128.00	平成 2 年	26	吾北産業課
台所	木造	24.00	平成 2 年	26	吾北産業課
便所	木造	55.00	平成 2 年	26	吾北産業課
お祭り広場水洗便所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	70.00	平成 8 年	20	吾北産業課
お祭り広場野外ステージ	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	71.00	平成 8 年	20	吾北産業課
■川窪島ヶ峰登山口便所（いの町清水上分 3754）					
便所	木造	4.00	平成 3 年	25	吾北産業課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■道の駅物産館（いの町上八川甲 1160-2）					
物産館	木造	282.34	平成 14 年	14	吾北産業課
■吾北体育館（いの町上八川甲 3105）					
体育館	鉄骨鉄筋コン クリート	1,592.46	昭和 46 年	45	吾北教育事務所
■吾北山村開発センター（いの町小川東津賀才 53）					
山村開発センター	鉄筋コンクリート	1,218	昭和 47 年	44	吾北産業課
機械室	鉄骨造	60.62	平成 17 年	11	吾北産業課
歩行浴	鉄骨造	171.00	平成 17 年	11	吾北産業課
■吾北むささび温泉（いの町小川東津賀才 53）					
木質バイオマスボイ ラー室	木造	62.00	平成 25 年	3	吾北産業課
■広瀬キャンプ場便所（いの町下八川甲 552-1）					
便所	木造	21.78	平成 5 年	23	吾北産業課
■磨野公衆便所（いの町下八川甲 378-1）					
便所	木造	34.20	平成 4 年	24	吾北産業課
■下八川運動場（いの町下八川丁 3800）					
倉庫	木造	34.00	昭和 51 年	40	吾北教育事務所
■道の駅「木の香」宿泊棟（旧寒風荘）（いの町桑瀬 225-16）					
保養所・宿泊所	鉄筋コンクリート	546.18	昭和 54 年	37	本川産業建設課
■道の駅「木の香」（いの町桑瀬 225-10）					
宿泊棟	鉄筋コンクリート	1,144.49	平成 2 年	26	本川産業建設課
レストラン	木造	319.33	平成 11 年	17	本川産業建設課
温泉棟	木造	504.91	平成 13 年	15	本川産業建設課
■本川直販所（いの町桑瀬 225-4）					
直販所	木造	41.31	平成 12 年	16	本川産業建設課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■桑瀬寒風茶屋（いの町桑瀬 369-2）					
特産品販売所	木造	43.00	平成 3 年	25	本川産業建設課
休憩所	木造	32.00	平成 7 年	21	本川産業建設課
■木の根ふれあいの森（いの町戸中 171）					
炊飯棟	木造	27.72	平成 15 年	13	本川産業建設課
便所シャワー棟	木造	58.40	平成 15 年	13	本川産業建設課
バンガローA 棟	木造	48.00	平成 15 年	13	本川産業建設課
バンガローA 棟	木造	48.00	平成 15 年	13	本川産業建設課
バンガローA 棟	木造	48.00	平成 15 年	13	本川産業建設課
バンガローB 棟	木造	64.00	平成 15 年	13	本川産業建設課
バンガローC 棟	木造	46.00	平成 15 年	13	本川産業建設課
管理・研修棟	木造	242.74	平成 15 年	13	本川産業建設課
■本川新郷土館（いの町長沢 131-19）					
博物館	木造	289.15	平成 12 年	16	本川教育事務所
■山荘しらさ（いの町寺川 175）					
旅館	鉄筋コンクリート	1,595.77	昭和 49 年	42	本川産業建設課
研修館	鉄骨造	82.00	平成 2 年	26	本川産業建設課
■白猪谷バンガロー（いの町寺川 185-5）					
調理施設	木造	14.40	平成 6 年	22	本川産業建設課
便所	木造	15.00	平成 6 年	22	本川産業建設課
バンガロー	木造	57.60	平成 6 年	22	本川産業建設課
■瓶ヶ森茶屋（いの町寺川白猪谷山）					
売店・便所	木造	40.00	平成 4 年	24	本川産業建設課
■寺川よさこい茶屋（いの町寺川名ノ川山）					
特産品販売所	木造	30.00	平成 3 年	25	本川産業建設課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■脇ノ山さわやかトイレ（いの町脇ノ山 281-8）					
便所	れんが造	22.00	平成 11 年	17	本川産業建設課
■名の谷公衆トイレ（いの町葛原 218）					
便所	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	25.50	平成 2 年	26	本川産業建設課
■桑瀬公衆トイレ（いの町桑瀬 225-16）					
便所	木造	43.00	平成 2 年	26	本川産業建設課
■寒風山公衆トイレ（いの町桑瀬 367-7）					
便所	木造	30.00	昭和 57 年	34	本川産業建設課
■中野川公衆トイレ（いの町中野川 188-1）					
便所	木造	16.34	平成 10 年	18	本川産業建設課
■木の根三里公衆トイレ（いの町戸中 67-105）					
便所	木造	13.50	平成 8 年	20	本川産業建設課
■木の根バイオトイレ（いの町戸中 133-5）					
便所	木造	3.00	平成 15 年	13	本川産業建設課
■長沢憩いの広場公衆トイレ（いの町長沢 227-2）					
便所	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	5.00	不明	-	本川産業建設課
■越裏門公衆トイレ（いの町越裏門 244-6）					
便所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	5.00	不明	-	本川産業建設課
■寺川公衆トイレ（いの町寺川 13-1）					
便所	木造	9.00	不明	-	本川産業建設課
■しらさキャンプ場トイレ（いの町寺川 218）					
便所	木造	20.00	昭和 49 年	42	本川産業建設課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 （㎡）	建築年 （和暦）	経過 年数	所属課
■白猪谷野営場（いの町寺川白猪谷山）					
便所	木造	22.50	平成6年	22	本川産業建設課
■予佐越峠公衆トイレ（いの町寺川名ノ川山）					
便所	木造	30.00	平成3年	25	本川産業建設課

(5) 産業系施設	
現状	○産業系施設は、建物系公共施設等の延床面積の約 2.5%を占めている。 ○産業系施設として 6 施設を保有している。また、竣工後 30 年超の施設は 1 棟であり、産業系施設の延床面積の約 2.6%を占めている。
方針	○産業系施設は、効果的・効率的な利用環境を確保出来るよう、建物の性能維持に努めるとともに、大規模化改修等の際は、維持管理経費の縮減に努める ○利用のない施設や利用が著しく少ない施設については、用途の変更や複合・集約化を検討するとともに、老朽化等で用途の見直しが困難な施設については廃止を検討する。

図表 5-5：産業系施設の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■吾北育苗研修センター（いの町上八川丙 7603-1）					
保管庫棟	鉄骨造	102.41	平成 9 年	19	吾北産業課
研修・作業棟	鉄骨造	243.86	平成 9 年	19	吾北産業課
研修センター	鉄骨造	2,000.00	平成 9 年	19	吾北産業課
集出荷倉庫	鉄骨造	356.00	平成 10 年	18	吾北産業課
■長引農産物集出荷調整施設（いの町下八川丙 2817）					
長引農産物集出荷調整施設	木造	92.50	昭和 59 年	32	吾北住民福祉課
■農産物直販所（吾北特産物販売所）（いの町下八川甲 378-1）					
直販所	木造	26.50	平成 4 年	24	吾北産業課
■本川農畜産物処理加工施設（いの町葛原 231-4）					
処理施設	鉄筋コンクリート	166.21	平成 5 年	23	本川産業建設課
■林業関係保管等施設（いの町桑瀬 340-7）					
施設管理棟	木造	69.56	平成 21 年	7	本川住民福祉課
剥皮施設	木造	71.25	平成 21 年	7	本川住民福祉課
保管倉庫	木造	32.00	平成 21 年	7	本川住民福祉課
保管倉庫	木造	160.00	平成 21 年	7	本川住民福祉課
保管倉庫	鉄骨造	196.00	平成 21 年	7	本川住民福祉課
作業用建物	鉄骨造	696.83	平成 21 年	7	本川住民福祉課
■越裏門農業技術施設（いの町越裏門 69-1）					
農業近代化施設	鉄骨造	88.00	平成 3 年	25	本川産業建設課

(6) 保健・福祉施設	
現状	○保健・福祉施設は、建物系公共施設等の延床面積の約 7.3%を占めている。 ○保健・福祉施設として8施設を保有している。また、竣工後 30 年超の施設は 5 棟であり、保健・福祉施設の延床面積の約 19.5%を占めている。 ○すこやかセンター伊野は、E S C O事業を平成 2 7 年度から導入しており、省エネルギー性能を向上させて環境負荷を減らしている。 ○いの町総合健康センターは、改修を実施（平成 28 年度）。また、複合福祉施設ウェルネス伊野も、耐震化の改修を実施（平成 28 年度）。
方針	○地域における保健・福祉の拠点として、快適に利用できるよう適正に維持管理をするとともに、老朽化や地域ニーズに対応するための大規模化改修等の際は、維持管理経費の縮減に努める。 ○利用のない施設や利用が著しく少ない施設については、用途の変更や複合・集約化を検討するとともに、老朽化等で用途の見直しが困難な施設については、廃止を検討する。



いの町総合健康センター



すこやかセンター伊野

図表 5-6：保健・福祉施設の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■すこやかセンター伊野（いの町 1400）					
保健福祉センター	鉄筋コンクリート	8,739.23	平成 10 年	18	ほけん福祉課
■いの町総合健康センター（いの町 1510-1）					
健康センター	鉄筋コンクリート	734.47	昭和 57 年	34	ほけん福祉課
■いの町複合福祉施設ウェルネス伊野（いの町 6032-3）					
南棟	鉄筋コンクリート	665.03	昭和 44 年	47	ほけん福祉課
北棟	鉄筋コンクリート	757.27	昭和 44 年	47	ほけん福祉課
■中追へき地保健衛生相談所（いの町中追 656）					
相談所	木造	40.00	昭和 57 年	34	管財契約課
■デイサービスセンター（いの町小川東津賀オ 53-1）					
高齢者福祉施設	鉄骨鉄筋コンクリート	392.30	平成 6 年	22	吾北住民福祉課
■高齢者コミュニティーセンター（いの町長沢 254-5）					
高齢者コミュニティーセンター	鉄筋コンクリート	301.48	昭和 55 年	36	本川住民福祉課
■本川保健福祉センター（いの町長沢 254-10）					
保健福祉センター	鉄筋コンクリート	578.55	平成 11 年	17	本川住民福祉課
■いの町生活支援ハウス「朝霧荘」（いの町長沢 254-20）					
高齢者生活福祉センター	軽量鉄骨造	587.72	平成 3 年	25	本川住民福祉課

(7) 医療施設	
現状	○医療施設は、建物系公共施設等の延床面積の約 0.7%を占めている。 ○医療施設として3施設を保有している。また、竣工後 30 年超の施設は2棟であり、医療施設の延床面積の約 87.3%を占めている。 ○今後、老朽化の更なる進行によって修繕・更新等に係る経費が増加することが予測される。
方針	○医療拠点として、快適に利用できるよう適正に維持管理をするとともに、大規模化改修等の際は、維持管理経費の縮減に努める。

図表 5-7：医療施設の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過年 数	所属課
■国民健康保険大橋出張診療所（いの町脇ノ山 264-5）					
診療所	鉄筋コンクリート	277.33	昭和 54 年	37	本川住民福祉課
■国民健康保険長沢診療所（いの町長沢 254-3）					
診療所	鉄筋コンクリート	836.79	昭和 61 年	30	本川住民福祉課
■国民健康保険越裏門出張診療所（いの町越裏門 246-6）					
診療所	木造	162.00	昭和 62 年	29	本川住民福祉課

(8) 学校教育系施設	
現状	○学校教育系施設は、建物系公共施設等の延床面積の約 35.9%を占めている。 ○学校教育系施設は、小学校 17 校、中学校 6 校、教員住宅を 8 施設、その他の教育施設として給食センターを 1 施設保有している。また、竣工後 30 年超の施設は 103 棟であり、学校教育系施設の延床面積の約 70.6%を占めている。 ○今後、老朽化の更なる進行によって修繕・更新等に係る経費が増加することが予測される。 ○伊野小学校の教室棟及び管理棟は、建替えを実施（平成 28・29 年度）。また、同小学校給食室及び屋内運動場も建替えを予定している。 ○小学校・中学校の耐震化については、平成 18 年度から取り組んでおり、平成 31 年度の完了に向けて進めている。 ○現在、小学校 10 校・中学校 2 校の 12 校が休校している。そのうち勝賀瀬小学校は、平成 29 年度から学校法人への使用貸借するため、普通財産に用途変更（平成 28 年度）。
方針	○学校教育施設は、安全・安心で快適に学習できるよう適正に維持管理・更新し、老朽化等に対応するための大規模改修・更新の際は、維持管理経費の縮減に努めるとともに、将来の児童・生徒数の推移を的確に捉えたうえで、施設規模の適正化、余裕スペースの用途見直しによる転換や複合化・集約化の適正配置についても検討する。 ○今後も利用される見込みのない、施設は用途廃止を検討する。また、今後も利用される見込みがなく、老朽化の進行が著しい施設は、取り壊しを検討する。

図表 5-8：学校教育系施設の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■伊野小学校（いの町柳町 12）					
教室棟	鉄筋コンクリート	1,472.00	昭和 38 年	53	教育委員会事務局
管理棟	鉄筋コンクリート	420.00	昭和 39 年	52	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	1,586.00	昭和 39 年	52	教育委員会事務局
給食室	鉄骨造	115.00	昭和 39 年	52	教育委員会事務局
給食室	鉄骨造	32.00	平成 12 年	17	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄骨造	28.00	昭和 40 年	51	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄骨造	20.00	平成 5 年	23	教育委員会事務局
屋内運動場	鉄骨造	625.00	昭和 40 年	51	教育委員会事務局
特別教室棟	鉄筋コンクリート	508.00	昭和 58 年	33	教育委員会事務局
ボイラー室	鉄骨造	4.00	平成 2 年	26	教育委員会事務局
農器具庫	鉄骨造	14.00	平成 5 年	23	教育委員会事務局
便所棟	鉄筋コンクリート	172.00	平成 5 年	23	教育委員会事務局
教室棟(北舎 1F 廊下・玄関)	鉄筋コンクリート	118.00	平成 12 年	17	教育委員会事務局
■伊野南小学校（いの町八田 2321）					
給食室	鉄筋コンクリート	80.00	昭和 58 年	33	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	1,549.00	昭和 58 年	33	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	1,686.00	平成 3 年	25	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	1,243.00	平成 6 年	22	教育委員会事務局
給食室	鉄骨造	168.00	平成 6 年	22	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	912.00	平成 7 年	21	教育委員会事務局
屋内運動場	鉄筋コンクリート	1,222.00	平成 9 年	19	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄筋コンクリート	82.00	平成 14 年	14	教育委員会事務局

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■枝川小学校（いの町枝川 2964-1）					
昇降所	鉄骨造	108.00	昭和 51 年	40	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	691.00	昭和 51 年	40	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	768.00	昭和 51 年	40	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	788.00	昭和 52 年	39	教育委員会事務局
給食室	鉄骨造	144.00	昭和 52 年	39	教育委員会事務局
給食室	鉄骨造	17.00	平成 10 年	18	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄骨造	36.00	昭和 54 年	37	教育委員会事務局
特別教室棟	鉄筋コンクリート	650.00	昭和 54 年	37	教育委員会事務局
特別教室棟	鉄筋コンクリート	868.00	昭和 55 年	36	教育委員会事務局
屋内運動場	鉄骨造	738.00	昭和 55 年	36	教育委員会事務局
プール専用付属室（屋 外便所）	鉄骨造	19.00	平成 13 年	15	教育委員会事務局
■川内小学校（いの町鎌田 216）					
プール専用付属室	鉄骨造	42.00	昭和 45 年	46	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	676.00	昭和 57 年	34	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	1,370.00	昭和 57 年	34	教育委員会事務局
給食室	木造	80.00	平成元年	27	教育委員会事務局
特別教室棟	鉄筋コンクリート	464.00	平成元年	27	教育委員会事務局
倉庫	鉄筋コンクリート	64.00	平成 11 年	16	教育委員会事務局
給食下処理室	木造	14.00	平成 12 年	17	教育委員会事務局
■神谷小学校（いの町神谷 694）					
管理教室棟	鉄筋コンクリート	1,177.00	昭和 56 年	35	教育委員会事務局
校長室	鉄骨造	76.00	昭和 57 年	34	教育委員会事務局
特別教室棟	鉄筋コンクリート	319.00	平成 24 年	4	教育委員会事務局

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■中追小学校（いの町中追 2929-3）					
給食室	鉄骨造	24.00	昭和 44 年	48	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄骨造	471.00	昭和 44 年	48	教育委員会事務局
売店	木造	3.00	昭和 52 年	39	教育委員会事務局
放送室	木造	7.00	昭和 52 年	39	教育委員会事務局
■柳瀬小学校（いの町柳瀬本村 539）					
校舎	鉄筋コンクリート	500.00	昭和 57 年	34	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄骨造	28.00	昭和 61 年	30	教育委員会事務局
倉庫	木造	12.00	平成 2 年	26	教育委員会事務局
■勝賀瀬小学校（いの町勝賀瀬 905）					
プール専用付属室	鉄骨造	40.00	昭和 56 年	35	教育委員会事務局
体育館	鉄骨造	290.00	昭和 57 年	34	教育委員会事務局
給食室	鉄筋コンクリート	80.00	昭和 58 年	33	教育委員会事務局
校舎	鉄筋コンクリート	600.00	昭和 58 年	33	教育委員会事務局
■伊野中学校（いの町 1152）					
プール専用付属室	鉄骨造	10.00	昭和 40 年	51	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄骨造	14.00	昭和 40 年	51	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄骨造	28.00	昭和 40 年	51	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	1,841.00	昭和 53 年	38	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	1,173.00	昭和 54 年	37	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	192.00	昭和 58 年	33	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	429.00	昭和 58 年	33	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	273.00	昭和 61 年	30	教育委員会事務局
技術室	鉄骨造	228.00	昭和 54 年	37	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄筋コンクリート	971.00	昭和 56 年	35	教育委員会事務局

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■伊野中学校（いの町 1152）					
管理教室棟	鉄筋コンクリート	83.00	昭和 58 年	33	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄筋コンクリート	160.00	昭和 58 年	33	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄筋コンクリート	514.00	昭和 58 年	33	教育委員会事務局
給食室	鉄筋コンクリート	148.00	昭和 59 年	32	教育委員会事務局
クラブハウス	鉄筋コンクリート	200.00	昭和 59 年	32	教育委員会事務局
武道場	鉄筋コンクリート	335.00	昭和 59 年	32	教育委員会事務局
屋内運動場	鉄筋コンクリート	1,020.00	昭和 59 年	32	教育委員会事務局
部室	鉄筋コンクリート	350.00	平成元年	27	教育委員会事務局
体育倉庫	鉄骨造	52.00	平成 4 年	24	教育委員会事務局
■伊野南中学校（いの町八田 2300）					
管理教室棟	鉄筋コンクリート	909.00	平成 6 年	22	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄筋コンクリート	82.00	平成 10 年	18	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄筋コンクリート	250.00	平成 10 年	18	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	150.00	平成 6 年	22	教育委員会事務局
更衣室	鉄筋コンクリート	200.00	平成 6 年	22	教育委員会事務局
武道場	鉄筋コンクリート	350.00	平成 6 年	22	教育委員会事務局
昇降所	鉄筋コンクリート	459.00	平成 6 年	22	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	763.00	平成 6 年	22	教育委員会事務局
屋内運動場	鉄筋コンクリート	973.00	平成 6 年	22	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	1,068.00	平成 6 年	22	教育委員会事務局
体育倉庫	鉄骨造	61.00	平成 7 年	21	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄筋コンクリート	81.00	平成 7 年	21	教育委員会事務局
部室	鉄骨造	44.00	平成 12 年	16	教育委員会事務局
部室	鉄骨造	54.00	平成 12 年	16	教育委員会事務局

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■神谷中学校（いの町加田 2479）					
管理教室棟	鉄筋コンクリート	891.00	昭和 46 年	45	教育委員会事務局
便所棟	鉄筋コンクリート	7.00	昭和 50 年	41	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄骨造	62.00	昭和 55 年	36	教育委員会事務局
用務員室棟	木造	10.00	昭和 63 年	28	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄筋コンクリート	188.00	平成 11 年	17	教育委員会事務局
倉庫	鉄骨造	35.00	平成 11 年	17	教育委員会事務局
屋内運動場	鉄筋コンクリート	496.00	平成 24 年	4	教育委員会事務局
■三瀬中学校（いの町楠瀬 54）					
屋内運動場	鉄骨造	420.00	昭和 54 年	37	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄骨造	47.00	昭和 57 年	34	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋コンクリート	1,011.00	昭和 60 年	31	教育委員会事務局
■清水第一小学校（いの町清水上分 2327-3）					
給食室	木造	19.00	昭和 44 年	47	吾北教育事務所
プール更衣室	鉄筋コンクリート	58.00	昭和 50 年	41	吾北教育事務所
体育館	鉄骨造	988.00	昭和 55 年	36	吾北教育事務所
校舎	鉄筋コンクリート	1,307.00	昭和 61 年	30	吾北教育事務所
グラウンド便所	コンクリートブロック	17.6.00	平成 13 年	15	吾北教育事務所
■清水第二小学校（いの町清水上分 2106）					
便所	木造	12.00	昭和 29 年	62	吾北教育事務所
校舎	木造	401.00	昭和 29 年	62	吾北教育事務所
給食室	木造	15.00	昭和 38 年	54	吾北教育事務所
■上八川小学校（いの町上八川甲 3069）					
倉庫	鉄骨造	19.60	不明	-	吾北教育事務所
プール（機械室・更衣室・便所・物置）	鉄筋コンクリート	78.00	昭和 56 年	35	吾北教育事務所

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■上八川小学校（いの町上八川甲 3069）					
校舎	鉄筋コンクリート	994.00	昭和 63 年	28	吾北教育事務所
技術室・調理室・特別教室	鉄筋コンクリート	147.00	昭和 63 年	28	吾北教育事務所
倉庫	鉄筋コンクリート	42.00	昭和 63 年	28	吾北教育事務所
多目的ホール	木造	133.00	平成 12 年	16	吾北教育事務所
倉庫	木造	26.00	平成 12 年	16	吾北教育事務所
■上東小学校（いの町上八川丙 4904）					
教室棟	木造	340.00	昭和 48 年	43	吾北教育事務所
教室棟	木造	134.00	昭和 25 年	66	吾北教育事務所
給食室	木造	20.00	昭和 30 年	61	吾北教育事務所
講堂	木造	179.00	昭和 36 年	55	吾北教育事務所
教員住宅	鉄骨造	4.00	昭和 41 年	50	吾北教育事務所
特別教室(図工室)	木造	194.00	昭和 41 年	50	吾北教育事務所
倉庫	木造	16.00	昭和 56 年	36	吾北教育事務所
プール専用付属室	鉄筋コンクリート	10.00	平成 8 年	20	吾北教育事務所
■吾北小学校（いの町小川西津賀才 553）					
校舎	鉄筋コンクリート	1,779.00	昭和 50 年	41	吾北教育事務所
給食室	木造	20.00	昭和 51 年	40	吾北教育事務所
グラウンド簡易便 所・物置	コンクリートブロック	8.40	不明	-	吾北教育事務所
バス待合室	鉄骨造	7.00	昭和 51 年	40	吾北教育事務所
バス待合室	鉄骨造	7.00	昭和 51 年	40	吾北教育事務所
炊事場	木造	20.00	昭和 51 年	40	吾北教育事務所
体育館	鉄筋コンクリート	956.00	昭和 52 年	39	吾北教育事務所
プール（機械室・更衣 室・便所・物置）	鉄筋コンクリート	60.00	昭和 54 年	38	吾北教育事務所

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■下八川小学校（いの町下八川丁 3800）					
体育館	鉄骨造	981.00	昭和 54 年	38	吾北教育事務所
プール（機械室・更衣室・便所・物置）	鉄筋コンクリート	63.00	昭和 56 年	35	吾北教育事務所
校舎	鉄筋コンクリート	1,176.00	昭和 59 年	33	吾北教育事務所
■吾北中学校（いの町上八川甲 3047）					
体育器具庫	木造	51.84	平成 10 年	18	吾北教育事務所
校舎	鉄筋コンクリート	2,772.00	平成 10 年	18	吾北教育事務所
特別教室	鉄筋コンクリート	85.00	平成 13 年	15	吾北教育事務所
■清水第一小学校教員住宅（いの町清水上分 393-2）					
教員住宅	木造	79.00	昭和 47 年	44	吾北教育事務所
■吾北小学校教員住宅（いの町小川新別 935）					
教員住宅	木造	119.00	昭和 57 年	34	吾北教育事務所
■吾北中学校教員住宅（いの町上八川甲 3135）					
教員住宅	木造	45.30	昭和 51 年	40	吾北教育事務所
■上八川小学校教員住宅（いの町上八川甲 3139）					
教員住宅	木造	81.00	昭和 47 年	44	吾北教育事務所
■いの町立吾北給食センター（いの町小川西津賀才 643）					
給食センター	鉄骨造	437.76	平成 19 年	9	吾北教育事務所
■本川小学校（いの町脇ノ山 228-7）					
プール及び附属室	鉄骨造	51.00	昭和 52 年	39	本川教育事務所
校舎	鉄筋コンクリート	954.59	昭和 55 年	36	本川教育事務所
体育館	鉄筋コンクリート	511.00	昭和 56 年	35	本川教育事務所

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■長沢小学校（いの町長沢 4-2）					
倉庫	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	27.00	昭和 59 年	32	本川教育事務所
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,278.79	昭和 59 年	32	本川教育事務所
■越裏門小学校（いの町越裏門 340-8）					
体育倉庫	軽量鉄骨造	150.00	昭和 47 年	44	本川教育事務所
プール及び附属室	鉄骨造	57.00	昭和 55 年	36	本川教育事務所
給食室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	58.00	昭和 55 年	36	本川教育事務所
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	814.00	昭和 55 年	36	本川教育事務所
屋内運動場	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	470.00	昭和 59 年	32	本川教育事務所
■本川中学校（いの町長沢 22-1、135）					
ボイラー室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	35.92	昭和 51 年	40	本川教育事務所
体育館	鉄骨造	740.62	昭和 51 年	40	本川教育事務所
寄宿舍	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,078.28	昭和 51 年	40	本川教育事務所
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,557.52	昭和 51 年	40	本川教育事務所
浴槽棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	84.00	昭和 51 年	40	本川教育事務所
技術科室	軽量鉄骨造	167.00	昭和 51 年	40	本川教育事務所
プール及び附属室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	122.00	昭和 52 年	39	本川教育事務所
■長沢小学校教員住宅（いの町長沢 4-4）					
教員住宅	鉄骨造	208.68	昭和 59 年	32	本川教育事務所
■本川中学校教員住宅（いの町長沢 4-4）					
教員住宅	鉄骨造	214.48	平成 2 年	26	本川教育事務所
■本川中学校第二住宅（いの町長沢 39-1）					
教員住宅	木造	208.68	平成 8 年	20	本川教育事務所

(9) 子育て支援施設	
現状	○子育て支援施設は、建物系公共施設等の延床面積の約3.4%を占めている。 ○子育て支援施設として保育所6園、へき地保育所1園、幼稚園7園、児童館1施設を保有している。また、竣工後30年超の施設は11棟であり、子育て支援施設の延床面積の約62.1%を占めている。 ○今後、老朽化の更なる進行によって修繕・更新等に係る経費が増加することが予測される。 ○現在、上八川幼稚園、清水幼稚園、下八川幼稚園、脇ノ山幼稚園、越裏門幼稚園の5施設が休園している。そのうち、上八川幼稚園は解体を実施（平成28年度）。 ○天神保育園、八田保育園、川内保育園、神谷保育園は、耐震化の改修・建替えを予定している。
方針	○子育て支援施設は、安全・安心に利用できるよう適正に維持管理・更新し、老朽化に対応するためなどの大規模改修・更新の際は、維持管理費の縮減に努めるとともに、将来の児童数等の推移を的確に捉えたうえで、施設規模の適正化、余裕スペースの用途見直しによる転換や複合化・集約化の適正配置についても検討する。



伊野幼稚園



天神保育園



八田保育園



枝川幼稚園・枝川保育園

図表 5-9：子育て支援施設の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■伊野幼稚園（いの町柳町 12）					
園舎	木造	536.00	平成 27 年	1	教育委員会事務局
■天神保育園（いの町駅南 1255-1）					
園舎	鉄骨造	703.34	昭和 53 年	38	教育委員会事務局
■八田保育園（いの町八田 848）					
園舎	鉄骨造	366.00	昭和 51 年	40	教育委員会事務局
■枝川幼稚園（いの町枝川 5811-1）					
園舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	532.00	昭和 52 年	39	教育委員会事務局
■枝川保育園（いの町枝川 2969-1）					
園舎	鉄骨造	71.30	昭和 49 年	42	教育委員会事務局
園舎	鉄骨造	426.00	昭和 53 年	38	教育委員会事務局
園舎	木造	846.00	平成 24 年	4	教育委員会事務局
■川内保育園（いの町鎌田 204）					
園舎	鉄骨造	470.43	昭和 49 年	42	教育委員会事務局
■神谷保育園（いの町神谷 1508）					
園舎	鉄骨造	492.26	昭和 54 年	37	教育委員会事務局
■清水幼稚園（いの町清水上分 2327-3）					
園舎	鉄骨造	132.00	昭和 42 年	49	吾北教育事務所
■上八川幼稚園（いの町上八川甲 3054）					
園舎	鉄骨造	132.00	昭和 42 年	49	吾北教育事務所
■吾北幼稚園（いの町小川西津賀才 553）					
園舎	鉄骨造	211.62	昭和 57 年	34	吾北教育事務所
■吾北保育園（いの町小川西津賀才 553）					
園舎	鉄骨造	385.70	平成 23 年	5	吾北教育事務所

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■旧下八川幼稚園（いの町下八川乙 391）					
園舎	鉄骨造	132.00	昭和 44 年	47	吾北教育事務所
■下八川児童館（いの町下八川丁 3800）					
児童館	鉄筋コンクリート	122.13	平成 13 年	15	吾北教育事務所
■脇ノ山幼稚園（いの町脇ノ山 228-4）					
園舎	鉄筋コンクリート	213.00	平成元年	27	本川教育事務所
■本川へき地保育園（いの町長沢 134-3）					
新へき地保育園	木造	133.32	平成 26 年	2	本川教育事務所



川内保育園



神谷保育園



吾北幼稚園・吾北保育園



脇ノ山幼稚園

(10) 公営住宅	
現状	○公営住宅は、建物系公共施設等の延床面積の約7.1%を占めている。 ○公営住宅として公営住宅160戸、特定公共賃貸住宅10戸、合計170戸（23施設）を保有している。また、竣工後30年超の施設は35棟であり、公営住宅の延床面積の約29.7%を占めている。 ○竣工後50年超の施設も3施設ある。 ○公営住宅は、「いの町公営住宅等長寿命化計画」により維持管理を行っている。
方針	○公営住宅は、安全・安心に利用できるよう適正に維持管理・更新し、老朽化に対応するためなどの大規模改修・更新の際は、維持管理経費の縮減に努めるとともに、住宅ニーズを的確に捉えて施設規模の適正化、用途見直しによる転換や複合化・集約化の適正配置についても検討する。

図表 5-10：公営住宅の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■公営住宅西森団地（いの町 5988）					
公営住宅 1	木造	70.12	昭和 31 年	60	管財契約課
公営住宅 2	木造	70.12	昭和 31 年	60	管財契約課
■公営住宅内野団地（いの町 2301）					
公営住宅	鉄筋コンクリート	3,532.56	平成 15 年	13	管財契約課
■公営住宅八田団地（いの町八田 1684）					
公営住宅 1	鉄骨造	34.71	昭和 31 年	60	管財契約課
公営住宅 2	鉄骨造	34.71	昭和 31 年	60	管財契約課
公営住宅 3	鉄骨造	34.71	昭和 31 年	60	管財契約課
公営住宅 4	鉄骨造	34.71	昭和 31 年	60	管財契約課
公営住宅 5	鉄骨造	34.71	昭和 31 年	60	管財契約課
公営住宅 6	鉄骨造	34.71	昭和 31 年	60	管財契約課
■公営住宅枝川団地（いの町枝川 5811-1）					
公営住宅	鉄筋コンクリート	953.82	昭和 50 年	41	管財契約課
■公営住宅波川団地（いの町波川 1438-1）					
公営住宅 1	木造	56.26	昭和 32 年	59	管財契約課
公営住宅 2	木造	56.26	昭和 32 年	59	管財契約課
公営住宅 3	木造	56.26	昭和 32 年	59	管財契約課
公営住宅 4	木造	56.26	昭和 32 年	59	管財契約課
公営住宅 5	木造	56.26	昭和 32 年	59	管財契約課
■公営住宅高野谷団地（いの町大内 1417-1）					
公営住宅 1	木造	138.63	平成 6 年	22	管財契約課
公営住宅 2	木造	138.63	平成 6 年	22	管財契約課
■公営住宅楠瀬団地（いの町楠瀬 120）					
公営住宅	鉄筋コンクリート	474.81	平成 11 年	17	管財契約課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■町営住宅清水荘（いの町清水上分 153）					
公営住宅	コンクリートブロック	237.20	昭和 54 年	37	吾北住民福祉課
■町営住宅上八川荘（いの町上八川甲 4854-2）					
公営住宅	鉄筋コンクリート	245.64	昭和 55 年	36	吾北住民福祉課
■吾北シルバーハウス（いの町小川西津賀才 650）					
公営住宅	木造	318.50	平成 10 年	18	吾北住民福祉課
■小川西津賀才団地（いの町小川西津賀才 645）					
公営住宅	木造	428.09	平成 13 年	15	吾北住民福祉課
■町営住宅小川荘（いの町小川新別 935）					
公営住宅	鉄筋コンクリート	254.08	昭和 56 年	35	吾北住民福祉課
■町営住宅リバーサイド津賀才（いの町小川東津賀才 238-1）					
公営住宅	鉄筋コンクリート	1,442.36	平成 9 年	16	吾北住民福祉課
■町営住宅下八川荘（いの町下八川乙 290-1）					
公営住宅	鉄筋コンクリート	252.48	昭和 57 年	34	吾北住民福祉課
■ホープ 100（いの町下八川丙 100）					
公営住宅 1	木造	161.80	平成 6 年	21	吾北住民福祉課
公営住宅 2	木造	486.90	平成 7 年	22	吾北住民福祉課
■公営住宅高敷荘（いの町高敷 224-2）					
公営住宅 1	木造	65.20	昭和 57 年	34	本川住民福祉課
公営住宅 2	木造	65.20	昭和 57 年	34	本川住民福祉課
公営住宅 3	木造	65.20	昭和 57 年	34	本川住民福祉課
公営住宅 4	木造	65.20	昭和 57 年	34	本川住民福祉課
■公営住宅脇ノ山荘（いの町脇ノ山 105）					
公営住宅 1	木造	65.20	昭和 61 年	30	本川住民福祉課
公営住宅 2	木造	69.30	昭和 62 年	29	本川住民福祉課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■公営住宅脇ノ山荘（いの町脇ノ山 105）					
公営住宅3	木造	70.50	平成4年	24	本川住民福祉課
公営住宅4	木造	65.20	昭和61年	30	本川住民福祉課
公営住宅5	木造	69.30	昭和62年	29	本川住民福祉課
公営住宅6	木造	70.40	平成4年	24	本川住民福祉課
■公営住宅戸中荘（いの町戸中 100-7）					
公営住宅1	木造	69.30	昭和62年	30	本川住民福祉課
公営住宅2	木造	69.30	昭和62年	30	本川住民福祉課
■公営住宅長沢荘（いの町長沢 39-4、39-7）					
公営住宅1	木造	61.70	昭和56年	35	本川住民福祉課
公営住宅2	木造	61.70	昭和56年	35	本川住民福祉課
公営住宅3	木造	61.70	昭和56年	35	本川住民福祉課
公営住宅4	木造	61.70	昭和56年	35	本川住民福祉課
公営住宅5	木造	69.20	昭和59年	32	本川住民福祉課
公営住宅6	木造	69.20	昭和59年	32	本川住民福祉課
公営住宅7	木造	69.20	昭和59年	32	本川住民福祉課
■公営住宅筋川荘（いの町長沢 35-1）					
公営住宅1	木造	68.70	平成4年	24	本川住民福祉課
公営住宅2	木造	68.70	平成4年	24	本川住民福祉課
■公営住宅立橋荘（いの町長沢 254-32）					
公営住宅	鉄筋コンクリート	1,172.33	平成6年	22	本川住民福祉課
■公営住宅越裏門荘（いの町越裏門 340-9）					
公営住宅1	木造	65.20	昭和57年	34	本川住民福祉課
公営住宅2	木造	65.20	昭和57年	34	本川住民福祉課

(11) 公園	
現状	○公園は、建物系公共施設等の延床面積の約0.2%を占めている。 ○児童公園25施設、都市公園8施設、その他公園3施設を保有しており、そのうち建物系公共施設を保有しているのは8施設である。また、建築年代は、全て平成になってから建設されたもので、竣工後30年超の施設は保有していない。 ○児童公園の維持管理は、地元住民との協働・連携により実施している。
方針	○公園施設は、快適に利用できるよう適正に維持管理し、大規模改修・更新の際は維持管理経費の縮減に努めるとともに、老朽化した施設の利用状況等も十分に勘案しながら、施設規模の適正化について検討する。

図表 5-11：公園の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■桜つつみ公衆便所（いの町 3899-4）					
便所	木造	17.28	平成9年	20	管財契約課
■駅南町児童公園（いの町駅南町 100）					
便所	木造	31.50	平成3年	25	管財契約課
■西地公園あずま屋・便所（いの町西町 7）					
便所	木造	84.00	平成3年	25	管財契約課
■加茂山公園（いの町 2735-3）					
便所	木造	7.28	平成14年	14	管財契約課
■枝川公園（いの町枝川 275）					
便所	れんが造	74.58	平成12年	16	管財契約課
機械室	木造	30.40	平成15年	13	管財契約課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■波川公園（いの町波川 1862-4）					
便所	木造	38.88	平成 6 年	22	管財契約課
仁淀川にこここ館	木造	21.89	平成 7 年	21	管財契約課
■成山和紙の里公園（いの町成山 308）					
仏ヶ峠公衆便所	木造	21.59	平成 9 年	19	管財契約課
■波川玄藩城跡公園・駐車場（日高村下分 2073-8）					
便所	鉄筋コンクリート	11.04	平成 2 年	26	管財契約課

(12) 供給処理施設	
現状	○供給処理施設は、建物系公共施設等の延床面積の約0.3%を占めている。 ○供給処理施設として2施設を保有している。また、竣工後30年超の施設は3棟であり、供給処理施設の延床面積の約54.4%を占めている。 ○現在、2施設とも利用されておらず、ごみ焼却は本町、土佐市、日高村で構成する高知中央西部焼却処理事務組合の施設で共同処理している。
方針	○施設の状況を勘案して、用途の廃止、除却する検討する。 ○2施設は、当初の設置目的を達成しており、老朽化も進んでいることから、現状のまま今後も存続することの妥当性について検討する。

図表 5-12：供給処理施設の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■吾北焼却処理場（いの町清水上分 1424）					
休憩所	木造	112.80	昭和47年	44	吾北住民福祉課
管理棟	鉄骨造	112.80	昭和47年	44	吾北住民福祉課
焼却灰置場建屋	鉄骨造	249.50	平成8年	20	吾北住民福祉課
■旧ゴミ焼却場（いの町戸中 187）					
ゴミ焼却場	鉄骨造	72.00	昭和53年	38	本川住民福祉課

(11) その他	
現状	○その他施設は、建物系公共施設等の延床面積の約4.1%を占めている。 ○その他施設として41施設を保有している。また、竣工後30年超の施設は20棟であり、その他施設の延床面積の約29.3%を占めている。 ○旧越裏門幼稚園は、集落活動センターに用途変更のため改修を実施（平成28年度）。旧中央小学校は、用途変更を予定している。 ○旧吾北歯科診療所（住宅）は解体を実施（平成28年度）。旧下八川教員住宅、脇ノ山住宅（旧本川小教員住宅）、旧本川へき地保育園は、解体予定している。
方針	○緊急性や必要性を勘案し、施設の機能を適正に維持するため、中長期的な視点を持って維持修繕等に努める。 ○老朽化の著しいものや当初の設置目的を達成しているものについては、用途変更による施設の有効活用や複合化・集約化の適正配置についても検討する。

図表 5-13：その他の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■しいたけ乾燥場（いの町 4099-1）					
倉庫	鉄骨造	70.80	昭和 55 年	36	管財契約課
■土電印刷跡（いの町元町 29）					
倉庫	木造	534.73	-	-	管財契約課
■旧八田消防屯所（いの町八田 748-3）					
消防屯所	木造	89.59	昭和 61 年	30	総務課
■いの町無縁納骨堂（いの町 5800、5798-3）					
納骨堂	鉄筋コンクリート	8.55	平成 20 年	9	環境課
■伊野南墓地公園（いの町池ノ内 1459）					
管理棟	木造	34.56	平成 18 年	10	環境課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■鎌田地区雨水対策工事自家発電機室（いの町大内 211-9）					
自家発電機室	鉄骨造	73.79	平成 23 年	5	土木課
■旧加田消防屯所（いの町加田 304）					
消防屯所	鉄骨造	44.69	昭和 55 年	36	総務課
■上八川程野職員住宅（いの町上八川甲 3141）					
職員住宅（旧高校住宅）	木造	86.46	昭和 42 年	49	吾北住民福祉課
■旧神谷支所（いの町神谷 732-1）					
庁舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	48.75	昭和 50 年	41	管財契約課
■中追診療所（いの町中追 1737）					
診療所	木造	29.93	不明	-	管財契約課
■あいの保育園（いの町天王南 1-1-1）					
園舎	木造	96.88	平成元年	27	管財契約課
園舎	木造	476.98	平成元年	27	管財契約課
園舎	木造	171.72	平成 6 年	22	管財契約課
■天王駐在所（いの町天王南 5-2-2）					
駐在所	木造	102.71	平成 15 年	13	管財契約課
■旧吾北保育園（いの町上八川甲 1430-2）					
園舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	189.16	昭和 59 年	32	吾北教育事務所
■旧吾北歯科診療所（住宅）（いの町上八川甲 1805）					
診療所	木造	46.40	昭和 52 年	39	吾北住民福祉課
■吾北支所東事務所（旧法務局）（いの町上八川甲 1927-1）					
事務所（旧法務局）	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	253.00	不明	-	吾北住民福祉課
■吾北支所西事務所（いの町上八川甲 1927-1）					
事務所・住宅（旧 NTT）	鉄骨造	119.82	不明	-	吾北住民福祉課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■吾北支所西事務所住宅（いの町上八川甲 1927-1）					
事務所・住宅（旧 NTT）	鉄骨造	70.76	不明	-	吾北住民福祉課
■職員住宅（旧上八川中教員住宅）（いの町上八川甲 3135）					
住宅	木造	83	昭和 42 年	49	吾北住民福祉課
■旧中央小学校（いの町上八川乙 115）					
便所・倉庫	木造	29.00	昭和 25 年	66	吾北住民福祉課
校舎	木造	381.00	昭和 25 年	66	吾北住民福祉課
給食室	木造	15.00	不明	-	吾北住民福祉課
■旧中央小学校教員住宅（いの町上八川丙 1343）					
教員住宅	木造	80.00	昭和 44 年	47	吾北住民福祉課
■新別資機材置場（いの町小川新別 935）					
資機材置場（旧吾北電装）	プレハブ	324.00	平成 3 年	25	吾北産業課
■柳野集会所（旧柳野小学校講堂）（いの町小川柳野 850）					
便所	コンクリートブロック	8.99	昭和 30 年	61	吾北住民福祉課
集会所	木造	243.00	昭和 30 年	61	吾北住民福祉課
■資機材置場（いの町小川柳野 843-3）					
旧小川分団第 4 班屯所	木造	21.00	不明	-	吾北住民福祉課
■旧小川中学校教員住宅（西津賀才）（いの町小川西津賀才 595）					
住宅	木造	85.00	昭和 43 年	48	吾北住民福祉課
■高岩事務所（いの町小川西津賀才 126）					
旧東新工場	鉄骨造	1,064.11	平成 5 年	23	吾北住民福祉課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■旧下八川小学校教員住宅（いの町下八川乙 402-1）					
住宅	木造	87.00	不明	-	吾北住民福祉課
■スクールバス車庫（いの町清水下分 1000）					
車庫	鉄骨造	41.00	昭和 52 年	39	吾北教育事務所
■スクールバス車庫（いの町下八川丁 3800）					
車庫	鉄骨造	27.00	不明	-	吾北教育事務所
■本川神楽研修館（いの町高敷 66）					
神楽研修場	木造	50.00	昭和 58 年	33	本川教育事務所
■旧高敷縫製工場（水工場）（いの町高敷 138-1）					
共同作業所	木造	178.00	昭和 62 年	29	本川産業建設課
■脇ノ山・足谷・葛原地区自主防災会倉庫（いの町脇ノ山 264-2）					
倉庫（旧第 2 分団消防屯所）	鉄骨造	54.00	昭和 54 年	37	本川住民福祉課
■脇ノ山住宅（旧本川小教員住宅）（いの町脇ノ山 228-6）					
住宅	木造	70.00	昭和 45 年	46	本川住民福祉課
■旧本川小学校教員住宅（いの町脇ノ山 228-6）					
住宅	鉄骨造	175.25	昭和 62 年	29	本川住民福祉課
■脇ノ山住宅（旧営林署）（いの町脇ノ山 281-4）					
住宅	木造	71.47	平成 8 年	20	本川住民福祉課
■戸中住宅（いの町戸中 74-14）					
住宅 1	木造	86.32	平成 9 年	19	本川住民福祉課
住宅 2	木造	86.32	平成 9 年	19	本川住民福祉課
住宅 3	木造	86.32	平成 9 年	19	本川住民福祉課
住宅 4	木造	86.32	平成 9 年	19	本川住民福祉課
住宅 5	木造	86.32	平成 8 年	20	本川住民福祉課
住宅 6	木造	86.32	平成 8 年	20	本川住民福祉課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■戸中住宅（いの町戸中 74-14）					
住宅（独身者）	木造	178.21	平成 8 年	20	本川住民福祉課
■大森中継所（いの町大森 142-6）					
中継所	鉄骨造	72.00	平成 10 年	18	本川住民福祉課
■旧本川へき地保育園（いの町長沢 4-2）					
園舎	木造	206.50	平成元年	27	本川教育事務所
■長沢バス待合所（いの町長沢 131-19）					
バス待合所	木造	9.00	平成 25 年	3	本川住民福祉課
■立橋住宅（いの町長沢 255-18）					
住宅	木造	99.37	平成 10 年	18	本川住民福祉課
■旧越裏門幼稚園（いの町越裏門 340-8）					
園舎	鉄筋コンクリート	192.00	昭和 56 年	35	本川産業建設課
■越裏門小学校教員住宅（いの町越裏門 340-9）					
住宅	鉄骨造	159.67	昭和 63 年	28	本川住民福祉課

第2節 土木系公共施設

(1) 道路

図表 5-14：道路の状況

区分	種別	実延長 (m)	道路部面積 (㎡)
道路	町道	421,016	2,472,046
	農道	84,165	
	林道	90,947	

道路に関する基本的な方針については、道路交通の安全確保を大前提としつつ、既存路線の機能を最適な状態で保つため、予防保全型の計画的かつ効率的な維持管理・修繕・更新を推進することにより、中長期的な視点に立ってライフサイクルコストの縮減・平準化を図る。

(2) 橋梁

図表 5-15：橋梁の状況

区分	種別	実延長 (m)	道路部面積 (㎡)
橋梁	永久橋	5,102.30	22,908.27
	非永久橋	28.80	74.90
	合計	5,131.10	22,983.17

橋梁に関する基本的な方針については、健全度を低下させることのないよう、個別に策定している「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全型の計画的かつ効率的な維持管理・修繕・更新を推進することにより、中長期的な視点に立ってライフサイクルコストの縮減・平準化を図る。

第3節 企業会計公共施設

(1) 上水道施設（水道・簡易水道）

図表 5-16：上水道施設（建物系）の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■伊野上水道施設（いの町幸町 98）					
ポンプ室	鉄筋コンクリート	132.00	昭和 42 年	49	上下水道課
■伊野上水道施設（いの町 4518-1）					
水源ポンプ室	鉄筋コンクリート	7.30	昭和 54 年	37	上下水道課
水源ポンプ室	鉄筋コンクリート	7.30	昭和 54 年	37	上下水道課
水源ポンプ室	鉄筋コンクリート	7.30	昭和 54 年	37	上下水道課
■伊野上水道施設（いの町 4518-1）					
緊急資材倉庫	鉄筋コンクリート	190.00	平成 23 年	5	上下水道課
■伊野上水道施設（いの町枝川 2233-2）					
建物	コンクリートブロック	5.94	昭和 54 年	37	上下水道課
■伊野上水道施設（いの町池ノ内 1813-1）					
ポンプ操作室及滅菌機室	コンクリートブロック	6.40	昭和 58 年	33	上下水道課
ポンプ室	コンクリートブロック	5.80	昭和 58 年	33	上下水道課
■伊野南上水道施設水道施設（いの町八田 489）					
建物	鉄筋コンクリート	180.00	昭和 63 年	28	上下水道課
■川内簡易水道施設（いの町大内 231）					
建物	コンクリートブロック	11.16	平成 8 年	20	上下水道課
建物	鉄筋コンクリート	64.00	平成 8 年	20	上下水道課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■伊野上水道施設（いの町大内 235）					
管理棟	鉄筋コンクリート	123.20	平成 22 年	6	上下水道課
取水井棟	コンクリートブロック	7.46	平成 22 年	6	上下水道課
取水井棟	コンクリートブロック	7.46	平成 22 年	6	上下水道課
取水井棟	コンクリートブロック	7.46	平成 22 年	6	上下水道課
流量計室	鉄筋コンクリート	8.05	平成 22 年	6	上下水道課
滅菌注入室	鉄筋コンクリート	5.29	平成 22 年	6	上下水道課
排水枡	鉄筋コンクリート	2.21	平成 22 年	6	上下水道課
排水枡	鉄筋コンクリート	2.21	平成 22 年	6	上下水道課
排水枡	鉄筋コンクリート	2.21	平成 22 年	6	上下水道課
■川内簡易水道施設（いの町波川 2463-10）					
建物	鉄筋コンクリート	19.28	平成 12 年	16	上下水道課
■川内簡易水道施設（いの町大内 754）					
滅菌室	コンクリートブロック	14.40	昭和 59 年	32	上下水道課
■神谷簡易水道施設（いの町加田 300-1）					
建物	鉄筋コンクリート	22.50	平成 14 年	14	上下水道課
■神谷簡易水道施設（いの町神谷 719）					
滅菌室	コンクリートブロック	4.56	昭和 52 年	39	上下水道課
■柳瀬簡易水道施設（いの町柳瀬本村 363）					
ポンプ操作室及び滅菌室	コンクリートブロック	8.51	昭和 55 年	36	上下水道課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■勝賀瀬簡易水道施設（いの町勝賀瀬 231）					
ポンプ操作室及減菌室	コンクリートブロック	5.28	昭和 59 年	32	上下水道課
■土居・日比原簡易水道施設（いの町清水上分 181）					
減菌機室・ポンプ操作室	コンクリートブロック	3.00	平成 26 年	2	吾北建設課
減菌注入室	コンクリートブロック	3.00	平成 26 年	2	吾北建設課
バルブ室	コンクリートブロック	3.00	平成 26 年	2	吾北建設課
■上八川地区簡易水道施設（いの町上八川丙 10670）					
減菌機室	コンクリートブロック	3.20	平成 9 年	19	吾北建設課
■津賀谷地区簡易水道施設（いの町上八川丙 1399-1）					
減菌機室	コンクリートブロック	3.20	平成 9 年	19	吾北建設課
■上八川・思地簡易水道施設（いの町上八川甲 3381-4）					
減菌注入室	コンクリートブロック	3.00	平成 23 年	5	吾北建設課
配水流量計室	コンクリートブロック	3.00	平成 23 年	5	吾北建設課
減菌機室	コンクリートブロック	5.46	平成 23 年	5	吾北建設課
■高岩簡易水道施設（いの町小川西津賀才 152-ロ）					
減菌機室	コンクリートブロック	4.48	平成 17 年	11	吾北建設課
操作室	コンクリートブロック	6.72	平成 17 年	11	吾北建設課

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■柳野簡易水道施設（いの町小川柳野 2684）					
減菌機室	鉄筋コンクリート	1.80	平成 6 年	22	吾北建設課
■下八川簡易水道施設（いの町下八川丁 3861）					
電磁流量計室	鉄筋コンクリート	1.80	平成 6 年	22	吾北建設課
■大橋簡易水道施設（いの町脇ノ山 104）					
中継ポンプ場	鉄筋コンクリート	11.06	平成 16 年	12	本川産業建設課
■長沢簡易水道施設（いの町長沢 125-3）					
膜ろ過施設	鉄骨造	90.85	平成 14 年	14	本川産業建設課
■越裏門簡易水道施設（いの町越裏門 119）					
減菌機室	コンクリートブロック	4.56	昭和 53 年	38	本川産業建設課
■槇川地区飲料水供給施設（いの町清水下分 301）					
減菌室・操作室	コンクリートブロック	9.84	平成 10 年	18	吾北建設課
■大森飲料水供給施設（いの町大森 136）					
減菌機室	コンクリートブロック	4.56	昭和 55 年	36	本川産業建設課

図表 5-17：水道 管種別延長一覧表

管種	延長(m)
導水管	2,516.011
送水管	13,826.499
配水管	159,901.700
合 計	176,244.210

図表 5-18：簡易水道 管種別延長一覧表

管種	延長(m)
導水管	4,143.497
送水管	7,913.060
配水管	81,839.164
合 計	93,895.721

上水道施設に関する基本的な方針については、将来にわたって安全・安心な給水の維持と、安定的な給水の確保をするため、今後も引き続き、中長期的な視点に立って既存施設の計画的な維持管理・修繕・更新を推進することにより、ライフサイクルコストの縮減・平準化及び水道事業の健全経営を図る。

(2) 下水道施設（下水道・都市下水・農業集落排水・天王地区污水处理施設）

図表 5-19：下水道施設（建物系）の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■枝川雨水ポンプ場（いの町 17-4）					
ポンプ棟	鉄筋コンクリート	1,633.94	平成 7 年	21	上下水道課
■伊野浄水苑（いの町 5427-1）					
便所	鉄筋コンクリート	11.27	平成元年	27	上下水道課
車庫	鉄骨造	27.81	平成元年	27	上下水道課
減菌棟	鉄筋コンクリート	150.74	平成元年	27	上下水道課
機械棟	鉄筋コンクリート	1,974.02	平成元年	27	上下水道課
汚泥濃縮棟	鉄筋コンクリート	410.86	平成 15 年	13	上下水道課
■相生排水機場（いの町 3899-4）					
旧ポンプ棟	鉄筋コンクリート	116.64	昭和 40 年	51	上下水道課
新ポンプ棟	鉄筋コンクリート	198.76	昭和 55 年	36	上下水道課
■八代地区農業集落排水処理施設（いの町枝川 3201-5）					
污水处理施設	鉄筋コンクリート	172.88	平成 10 年	18	上下水道課
■加田地区農業集落排水処理施設（いの町加田 1368）					
污水处理施設	鉄筋コンクリート	124.29	平成 16 年	12	上下水道課
■天王地区污水处理施設（いの町天王北 1-16-5）					
污水处理施設	鉄筋コンクリート	1,165.84	昭和 63 年	28	上下水道課

図表 5-20：下水道 管種別延長一覧表

管種	延長(m)
コンクリート管	4,065.730
塩化ビニル管	25,576.270
その他	474.210
合 計	30,116.210

図表 5-21：都市下水道 管種別延長一覧表

管種	延長(m)
コンクリート管	2,972.730
塩化ビニル管	4.840
その他	781.560
合 計	3,759.130

図表 5-22：天王地区污水处理施設 管種別延長一覧表

管種	延長(m)
塩化ビニル管	14,765.990
合 計	14,765.990

図表 5-23：農業集落排水 管種別延長一覧表

管種	延長(m)
塩化ビニル管	7,051.430
その他	182.950
合 計	7,234.380

下水道施設に関する基本的な方針については、老朽化した施設の重要度や緊急性等も十分勘案しながら、既存施設の健全度に関する点検や調査結果に基づく予防保全型の計画的かつ効率的な維持管理・修繕・更新を推進することにより、中長期的な視点に立ってライフサイクルコストの縮減・平準化及び下水道事業の健全経営を図ります。

(3) 病院

病院施設	
現状	○病院事業は、建物系公共施設の2施設、4棟を保有している。また、竣工後30年超の施設は2棟であり、病院施設の延床面積の約17.6%を占めている。 ○仁淀病院本館は平成23年度に建築されており、築年数の浅い施設となるが、その他の医師住宅・旧管理棟や仁淀清流苑は、老朽化が進行している。 ○医師住宅の屋上防水工事（平成28年度実施）。
方針	○地域における医療拠点として、快適に利用できるよう適正に維持管理をするとともに、大規模化改修等の際は維持管理経費の縮減に努める。

図表 5-24：病院施設（建物系）の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	経過 年数	所属課
■いの町立国民健康保険仁淀病院（いの町 1369）					
医師住宅	鉄筋コンクリート	249.28	昭和 61 年	30	仁淀病院
旧管理棟	鉄筋コンクリート	1,678.82	昭和 61 年	30	仁淀病院
本館	鉄筋コンクリート	6,423.05	平成 23 年	5	仁淀病院
■いの町立介護老人保健施設仁淀清流苑（いの町 1482-2）					
仁淀清流苑	鉄筋コンクリート	2,601.03	平成元年	27	仁淀病院



いの町立国民健康保険仁淀病院



いの町立介護老人保健施設仁淀清流苑

参考文献等

1. 国勢調査
2. 第2次いの町振興計画（平成27年度）
3. いの町 人口ビジョン（平成28年度 改訂版）
4. いの町 まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年度 改訂版）
5. いの町 過疎地域自立促進計画（平成28年3月）
6. いの町 決算統計
7. いの町 財政状況資料集
8. いの町 建物固定資産一覧表（平成28年3月）
9. いの町 橋梁長寿命化修繕計画（平成25年4月）
10. いの町 公営住宅等長寿命化計画（平成26年2月）
11. いの町 下水道長寿命化計画（いの町伊野浄水苑）（平成26年度）
12. いの町 枝川第一・第二都市下水路長寿命化計画（平成27年8月）
13. 総解説ファシリティマネジメント
14. 総解説ファシリティマネジメント追補版
15. 一般財団法人 地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

公共施設等総合管理計画 記載内容確認リスト

項目 番号	項目	確認欄 (○)	該当箇所 (ページ)
【必須項目】			
1	公共施設等全体を対象として計画を策定している。	○	第3章第1節(11P)
2	計画期間が10年以上となっている。	○	第1章第4節(4P)
3	総人口や年代別人口についての今後の見通しについて記載がある。	○	第2章第2節(8P)
4	全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策について記載がある。	○	第1章第5節(5P) 第4章第2節(32P)
5	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方について記載がある。	○	第4章第1節(29P)
【その他】			
6	公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みについて記載がある。	○	第3章第5節(24P)
7	公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る経費に充当可能な財源の見込み等について記載がある。	○	第3章第5節(24P)
8	公共施設等の数・延床面積等に関する目標やトータルコストの縮減・平準化等について数値目標の記載がある。		
9	フォローアップの方針について記載がある。	○	第1章第5節(5P)
10	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針について記載がある。	○	第5章第1節(33P)
11	行政サービス水準等の検討について記載がある。		
12	議会への報告を行った上で策定している。		
13	住民と情報共有を行った上で策定している。		
14	PPP/PFIの活用の検討について記載がある。	○	第4章第2節(32P)
15	隣接する市区町村との連携等広域的視野をもった検討について記載がある。	○	第1章第5節(5P)
16	点検・診断等の実施方針について記載がある。	○	第4章第2節(30P)
17	維持管理・修繕・更新等の実施方針について記載がある。	○	第4章第2節(30P)
18	安全確保の実施方針について記載がある。	○	第4章第2節(30P)
19	耐震化の実施方針について記載がある。	○	第4章第2節(30P)
20	長寿命化の実施方針について記載がある。	○	第4章第2節(31P)
21	統合や廃止の推進方針について記載がある。	○	第4章第2節(31P)
22	総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針について記載がある。	○	第1章第5節(5P)

いの町
公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月発行
いの町役場 管財契約課

〒781-2192
高知県吾川郡いの町 1700-1
電話：088-893-1114 FAX：088-893-0871